

令和 4 年度 教育行政点検評価（事務事業調書）

<別冊資料>

南相馬市教育委員会

目 次

分野	施策	取組方針	ページ数
事務事業名			
学校教育			
1 豊かな心と体の育成			
(1) 郷土を愛し豊かな心を育む教育「至誠(まごころ)学」を推進します。			
	道徳教育強化推進事業		1
(2) 不登校・いじめ未然防止へ積極的に対応します。			
	スクールカウンセラー等派遣事業		2
	いじめ問題対策事業		3
	学校不適応対策事業		4
(3) 運動の習慣化や正しい食生活を身につけ、健康な体を育む教育を推進します。			
	小学校部活動支援事業		5
	中学校部活動支援事業		6
	中学校部活動外部講師活用事業補助金		7
	小学校音楽・スポーツ大会等補助金		8
	中学校音楽・スポーツ大会等補助金		9
	新体力テストみなみそうまチャレンジ事業		10
2 教育水準の向上			
(1) 教育指導体制を充実します。			
	基礎学力向上対策事業		11
	小中学校教育研究事業補助金		12
	学校教育支援センター事業		13
	学力向上教員配置事業		14
	介助員配置事業		15
	学習支援事業		16
	就学指導アドバイザー配置事業		17
	ICT教育推進事業		18
	学校司書活用事業		19
	部活動指導員配置事業		20
	中学生海外研修事業		21
	学習塾と連携した学力強化推進事業		22

分野	施策	取組方針	ページ数
事務事業名			
学校教育			
(2) 地域性を生かした魅力ある教育環境づくりを推進します。			
	特色ある学校づくり事業補助金		23
	外国語教育推進事業		24
	道徳教育強化推進事業【再掲】		25
	プログラミング教育推進事業		26
(3) 小高区の文教ゾーンを生かした魅力ある教育環境を整備します。			
(4) 学校図書館及び図書館教育の充実を推進します。			
	学校司書活用事業【再掲】		27
(5) 地域の状況に応じた市内小中学校の適正化を推進します。			
	公立学校適正化推進事業		28
3 学びの環境整備・充実			
(1) 学校・地域・保護者が一体となった学校づくりを推進します。			
	開かれた学校づくり事業		29
(2) 地域と連携した登下校の安全確保や安全な通学手段を確保します。			
	防災安全教育推進事業		30
	臨時スクールバス等運行事業		31
	スクールバス運行事業		32
	遠距離通学費補助金		33
(3) 学校施設の環境整備・改善に取り組みます。			
	小学校施設営繕事業		34
	中学校施設営繕事業		35
	小中学校トイレ洋式化事業		36
(4) 安全・安心な学校給食を安定的に供給できる体制を整備します。			
	学校給食事業(保護者負担軽減)		37
	学校給食検査体制整備事業		38
	魅力ある学校給食の提供		39
(5) 学びのセーフティネットとしての支援に取り組みます。			
	みらい育成修学資金事業		40

分野	施策	取組方針	頁数
事務事業名			
生涯学習・スポーツ			
1 生涯学習の充実			
(1) 市民が生涯にわたって学ぶことができる環境を整備します。			
	生涯学習講演会開催事業補助金		41
	高等学校開放講座事業		42
	生涯学習センター施設営繕事業		43
	生涯学習講座事業		44
	中学生職場体験等支援事業		45
(2) 子育て世代や青壮年層が参加しやすい生涯学習機会の充実を図ります。			
	こども探検隊事業		46
	家庭教育支援総合推進事業		47
(3) 読書活動の推進と図書館資料の充実を図ります。			
	図書館ブックスタート事業		48
	図書整備事業		49
	移動図書館管理運営事業		50
	学校図書館支援事業		51
2 芸術文化の充実			
(1) 芸術文化活動が行いやすく、参加しやすい環境を整備します。			
	市民文化会館管理運営事業		52
	芸術文化協会等事業補助金		53
	地域文化振興助成事業補助金		54
(2) 身近に芸術文化に触れることのできる環境づくりを推進します。			
	文化芸術ふれあい事業		55
	市総合美術展覧会事業		56
	学校等市民文化会館利用支援補助金		57
	ふるさと民俗芸能伝承事業		58

分野	施策	取組方針	ページ数
事務事業名			
生涯学習・スポーツ			
3 スポーツの振興			
(1) スポーツ活動が継続的に実践できるようスポーツ機会の拡充を図ります。			
	南相馬市・杉並区スポーツ交流事業補助金		59
	スポーツ交流事業		60
	みらい元気挑戦 スポーツ招致事業		61
	みらい夢こども交流事業補助金		62
	健康スポーツ推進事業		63
	地域スポーツ振興助成事業補助金		64
	健康マラソン大会補助金		65
	いわい将門ハーフマラソン大会参加事業補助金		66
	子どもスポーツ活動促進事業		67
	交流・滞在型スポーツ支援事業		68
	交流・滞在型スポーツ事業補助金		69
	スポーツ大会出場激励金		70
(2) 各種スポーツ団体の強化と指導者の育成に取り組めます。			
	スポーツ少年団活性化補助金		71
	レクリエーション協会事業補助金		72
	体育協会事業補助金		73
	県縦断駅伝競走大会補助金		74
	スポーツ少年団選手派遣事業補助金		75
(3) 安心してスポーツ施設を利用できるよう施設の整備や改修に取り組めます。			
	体育施設整備事業		76
	市民プール更新事業		77
	雲雀ヶ原陸上競技場改修事業		78
	スポーツセンター大規模改修事業		79
(4) 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウン相手国との相互交流を推進します。			
	復興「ありがとう」ホストタウン推進事業		80
	東京2020関連市民参画推進事業		81

分野	施策	取組方針	頁数
事務事業名			
文 化			
1 文化遺産の整備・活用			
(1) 文化遺産と周辺環境が一体となった整備事業を計画的に推進し、新たな観光客の誘致や文化遺産に係る市民活動を促進します。			
大悲山石仏保存修理事業			82
浦尻貝塚史跡整備事業			83
泉官衙遺跡史跡整備事業			84
市内遺跡発掘調査事業			85
2 ふるさと教育の充実			
(1) 子どもから大人までふるさとの自然、歴史や文化の理解を深める学習機会の提供に努めます。			
博物館企画展示事業			86
博物館学芸調査事業			87
博物館体験学習・講座開催事業			88
博物館管理運営事業			89
収蔵品等展示交流事業			90
(2) ふるさとに継承される報徳精神を活かしたまちづくり、ひとづくりを進めるため、報徳仕法の学びの場を充実します。			
報徳精神がいきづまづくり事業			91
3 地域文化の継承			
(1) 民俗芸能や相馬野馬追の継承と活動の活性化に向けた支援、新たな保存伝承の仕組みづくりに取り組みます。			
民俗芸能等保存伝承事業			92
民俗芸能保存伝承事業補助金			93
(2) 震災資料を含めた歴史・民俗資料を適切に収集・保存し、学校教育や生涯学習への活用を推進します。			
文化財資料収蔵施設整備事業			94

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施 策	①豊かな心と体の育成		
------------------	------	----------	------	---------	-----	------------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(1) 郷土を愛し豊かな心を育む教育「至誠(まごころ)学」を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	59%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
	新体力テストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 43.0% 中2 50.0%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%	

1 事務事業の内容	事務事業名	道徳教育強化推進事業		担当課	学校教育課		実施方法	直 営
				事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	郷土を愛し、豊かな心を育む教育「至誠(まごころ)学」の推進など、「生命尊重」「郷土愛」の指導に重点をおいた道徳教育の充実を図る。						
	見込まれる成果	郷土に対する誇り、愛着を持ち、自他の生命を大切に強い意志をもった児童生徒を育成することができる。						
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載								

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源		0	0	0	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	「道徳の時間」の教科化に伴い、道徳の授業の指導方法や評価のあり方、教材の効果的な活用等について研究を推進し、道徳の時間の充実に努めた。 また、学校教育活動の全体を通して「生命尊重」、「郷土愛」の指導に重点をおいた道徳教育の充実を図った。 ①様々な学習において市内の歴史、文化、伝統行事等の教育資源を取り上げ指導に活かす。 ②各教科における郷土学習において、郷土の良さに気づき、郷土に対する誇りや愛情を涵養できるように努める。 ③道徳の授業において報徳仕法や野馬追等郷土に伝わる歴史や文化等に触れるよう努める。 ④総合的な学習の時間において各学校の地域性や課題にあったものを取り上げる。 ⑤「報徳仕法」の教えを発達段階に応じて学校教育に積極的に活用する。 ⑥学習の成果を表現・発信する場や機会・方法等を工夫する。 ⑦社会科副読本や市博物館等を積極的に活用する。		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		道徳の授業時数	年間35時間 (小1のみ34時間)	年間35時間 (小1のみ34時間)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	A	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	B	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
		事業の方向性	A	理由	各小中学校において特別の教科「道徳」の時間を中心として、教育活動全体を通じて道徳の向上に取り組むことができた。 授業の質の向上が課題であるが、学校訪問等に指導主事が学校を訪問し直接授業者に授業作りの効果的な方法について指導している。また各学校では、地域教材を通じて報徳仕法を学ばせたり、地域と連携した体験活動に取り組んだりしながら、郷土に対する誇りや愛情を育む指導に取り組んでいる。今後も継続的に事業に取り組むことで一層の充実を図っていきたい、			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施 策	①豊かな心と体の育成		
------------------	------	----------	------	---------	-----	------------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(2) 不登校・いじめ未然防止へ積極的に対応します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	59%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
	新体カテストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 43.0% 中2 50.0%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%	

1 事務事業の内容	事務事業名	スクールカウンセラー等派遣事業			担当課	学校教育課		実施方法	委託
					事業期間	平成 27 年度	～ 令和 年度	その他の内容	
	事業の目的	子どもたちが健やかに成長できるよう、専門的な支援や対応ができる教育相談体制を整備するため、スクールカウンセラー等を定期的に小中学校へ派遣し、カウンセリングを通して被災児童生徒の心のケアを行う。また、教職員や保護者に対し、指導助言等のメンタルケアを行う。							
	見込まれる成果	・児童生徒、教職員、保護者の東日本大震災及び原発事故関連の心のケアを図ることができる。 ・不登校、いじめ、暴力行為等の減少などが見込まれる。							
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載									

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	16,819	16,957	16,957	
	国庫支出金				
	県支出金	16,819	16,957	16,957	
	地方債				
	その他				
一般財源		0	0	0	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	①カウンセラー等の派遣 派遣回数 194回 派遣学校 小学校2校、中学校6校 ②学校長や養護教諭との情報交換 ③派遣カウンセラー及び養護教諭との事例検討会 ④専門研修会(特別支援教育研修、生徒指導研修、養護教諭研修)		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		①スクールカウンセラーの派遣回数 ②専門研修会の開催回数	①219回 ② 2回	①194回 ② 3回
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	A	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	B	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	各小中学校にスクールカウンセラーを定期的に派遣し、専門的な立場から児童生徒や保護者等にカウンセリングを行った。被災児童生徒の心のケアやコロナ禍における児童生徒の不安解消等高いニーズを踏まえると、現状の体制を維持し継続していくことが子どもたちが健やかな成長のために望ましいと考える。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施 策	①豊かな心と体の育成		
------------------	------	----------	------	---------	-----	------------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(2) 不登校・いじめ未然防止へ積極的に対応します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	59%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
	新体力テストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 43.0% 中2 50.0%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%	

1 事務事業の内容	事務事業名	いじめ問題対策事業	担当課	学校教育課		実施方法	直 営
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容		
	事業の目的	次世代を担う子どもたちが健やかに成長することができる環境を構築するため、保護者や関係機関等と連携し、いじめの未然防止と早期解決に向けて取り組む。					
	見込まれる成果	教職員、保護者、地域住民等がいじめに関する情報交換や対応策を協議することで、いじめの未然防止、早期発見、早期対応が見込まれる。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	0	252	252	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源		0	252	252	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	①市いじめ問題対策連絡協議会の開催 令和3年10月 ②学校いじめ問題対策連絡協議会の開催 年3回程度開催 ③hyper-QU検査の実施(年2回) 令和3年5月、10月実施 ④生徒指導訪問の実施(年2回) 令和3年7月、11月実施		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		①市いじめ問題対策連絡協議会の開催 ②学校いじめ問題対策連絡協議会の開催 ③hyper-QU検査の実施	① 2回 ② 3回程度 ③ 2回	① 2回 ② 3回程度 ③ 2回
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
		事業の方向性	A	理由	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 市いじめ問題対策連絡協議会を年2回開催し、各学校におけるいじめ防止に向けての取り組みや、市民に向けた情報発信等について協議した。各学校においては、学校いじめ問題対策連絡協議会を開催し、保護者や地域の代表が参加して各学校のいじめの現状や防止に向けた取り組みについて協議した。また、学級における人間関係や適応状況の把握のためhyper-QU検査を2回実施し、注意を要する児童生徒について指導主事が各学校を訪問し対応について指導した。いじめの防止のためには、こうしたきめ細やかで具体的な取り組みは非常に重要であるため、現状のまま継続していく必要がある。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施 策	①豊かな心と体の育成		
------------------	------	----------	------	----------	-----	------------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(2) 不登校・いじめ未然防止へ積極的に対応します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	59%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
	新体力テストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 43.0% 中2 50.0%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%	

1 事務事業の内容	事務事業名	学校不適応対策事業	担当課	学校教育課		実施方法	直営
			事業期間	平成 27 年度	～ 令和 年度	その他の内容	
	事業の目的	不登校状態にある児童生徒に生活及び学習指導等を行い、生活リズムの改善と自立心・社会性を養い、学校生活に復帰できるように支援する。					
	見込まれる成果	・不登校状態の児童生徒の生活リズムを改善し、自立心を育て学校に復帰することができる。 ・児童生徒の悩みの解決や健全な成長を助け、楽しい学校生活を送る事ができる。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	505	641	641	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	505	641	641	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	①適応指導教室の運営 小高区:紅梅教室 鹿島区:さくら教室 原町区:やすらぎ広場 ②臨床心理士による児童生徒、教員及び保護者への面接指導 実施場所 適応指導教室 ③教育指導員の配置 配置人数 3人 配置場所 適応指導教室		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		①適応指導教室の運営 ②臨床心理士による面接指導実施回数	① 3か所 ② 10回	① 3か所 ② 10回
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	適応指導教室では、教育指導員4名によって不登校児童生徒に対して一人一人の実態に合った生活・学習指導が行われ、生活リズムの改善や自立心・社会性の養成を図りながら学校生活に復帰できるよう支援を行った。また、学校教育支援センターでは臨床心理士による相談会を実施し、学校に適應できない児童生徒について児童生徒本人、教員及び保護者への面接指導を行った。不登校児童生徒は多様な背景を持っており、今後も一人一人に対してきめ細やかに指導する必要があることから、現状のまま継続する必要があると考える。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分		実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施 策	①豊かな心と体の育成	
------------------	------	----------	------	---------	-----	------------	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(3) 運動の習慣化や正しい食生活を身につけ、健康な体を育む教育を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	59%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
	新体力テストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 43.0% 中2 50.0%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%	

1 事務事業の内容	事務事業名	小学校部活動支援事業	担当課	学校教育課		実施方法	直営
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	児童の芸術的感性の育成と演奏技術の向上を図るため、小学校の音楽部活動を側面から支援する事業を実施する。					
	見込まれる成果	・児童の芸術的感性の育成や演奏技術の向上を図ることができる。 ・部活動顧問の指導力の向上を図ることができる。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	1,977	2,184	2,184	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,977	2,184	2,184	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	小学校の音楽部活動への支援 (内容) ・外部講師の招へい ・技術指導会の開催 9校		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		外部講師による指導回数	85回	76回
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている	
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他	
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化	
		事業の方向性	A	理由	専門的な知識や技能を有する外部講師の指導は、教員からの要望が多く、児童の音楽部活動における演奏技能の向上にも、有効である。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施 策	①豊かな心と体の育成		
------------------	------	----------	------	----------	-----	------------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(3) 運動の習慣化や正しい食生活を身につけ、健康な体を育む教育を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	59%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
	新体力テストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 43.0% 中2 50.0%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%	

1 事務事業の内容	事務事業名	中学校部活動支援事業		担当課	学校教育課		実施方法	直 営
				事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	生徒の技能の向上を図るため、中学校の運動部活動を側面から支援する事業を実施する。						
	見込まれる成果	・生徒の運動能力、競技力の向上を図ることができる。						
右よ「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載								

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	3,518	4,362	4,362	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,518	4,362	4,362	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	①部活動地区大会送迎用バスの借上・・・6校 ②中学校間合同練習時の送迎用バスの借上・・・0校		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	
4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	理由	中体連地区大会バス代の公費負担は、家庭の経済状況に左右されず生徒が参加できる環境を確保するためには継続していく必要がある。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施 策	①豊かな心と体の育成		
------------------	------	----------	------	----------	-----	------------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(3) 運動の習慣化や正しい食生活を身につけ、健康な体を育む教育を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	59%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
	新体力テストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 43.0% 中2 50.0%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%	

1 事務事業の内容	事務事業名	中学校部活動外部講師活用事業 補助金	担当課	学校教育課		実施方法	補助金
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容		
	事業の目的	生徒の演奏技術及び競技力等の向上を図るため、中学校の部活動を側面から支援する。					
	見込まれる成果	・生徒の技術の向上を図ることができる。 ・部活動顧問の指導力の向上を図ることができる。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	3,972	5,100	5,100	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源		3,972	5,100	5,100	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	○補助率 10/10 ○内 容 中学校部活動外部講師活用に関する事業費への補助・・・5校		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		補助金交付学校数	6校	5校
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	教職員の指導研究の推進や児童生徒の競争力強化は、持続的に行う必要があるため、継続としたい。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施 策	①豊かな心と体の育成		
------------------	------	----------	------	---------	-----	------------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(3) 運動の習慣化や正しい食生活を身につけ、健康な体を育む教育を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	59%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
	新体力テストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 43.0% 中2 50.0%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%	

1 事務 事業 の 内容	事務事業名	小学校音楽・スポーツ大会等補助金	担当課	学校教育課		実施方法	補助金
			事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 年度		その他の 内容	
	事業の目的	情操教育及び体育教育の充実を図るため、音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付する。					
	見込まれる 成果	児童の情操教育及び体育教育の推進を図ることができる。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	1,916	2,161	2,161	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源		1,916	2,161	2,161	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	県大会以上の音楽・スポーツ大会等に参加する児童生徒に対して、交通費、宿泊費、大会参加料等に補助金を交付する。 ○事業主体 南相馬市小学校長会 ○補助率 定額 対象: 小学校 28件、242人 補助額: 小学校1,915,332円 補助率: 児童生徒9割、引率者全額		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		県大会以上に参加する児童に対する交通費等の補助	県大会以上に参加する児童に対し交通費等の補助	県大会以上に参加する児童に対し交通費等の補助
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
		事業の方向性	A	理由	県大会以上の大会参加に当たっては、遠距離移動や宿泊を伴うことが多く、費用も多額となるが、子どもたちが自分の活動に目標を持ち費用を心配することなく活動できるようにするためには支援が必要である。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施 策	①豊かな心と体の育成		
------------------	------	----------	------	---------	-----	------------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(3) 運動の習慣化や正しい食生活を身につけ、健康な体を育む教育を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	59%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
	新体カテストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 43.0% 中2 50.0%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%	

1 事務事業の内容	事務事業名	中学校音楽・スポーツ大会等補助金	担当課	学校教育課		実施方法	補助金
			事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	情操教育及び体育教育の充実を図るため、音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付する。					
	見込まれる成果	生徒の情操教育及び体育教育の推進を図ることができる。					
	右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	6,614	16,228	16,228	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,614	16,228	16,228	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	県大会以上の音楽・スポーツ大会等に参加する児童生徒に対して、交通費、宿泊費、大会参加料等に補助金を交付する。 ○事業主体 南相馬市中学校長会 ○補助率 定額 対象: 中学校 118件、756人 補助額: 中学校6,613,704円 補助率: 児童生徒9割、引率者全額		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
		令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標	県大会以上に参加する生徒に対する交通費等の補助	県大会以上に参加する生徒への交通費等の補助	県大会以上に参加する生徒への交通費等の補助
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 県大会以上の大会参加に当たっては、遠距離移動や宿泊を伴うことが多く、費用も多額となるが、子どもたちが自分の活動に目標を持ち費用を心配することなく活動できるようにするためには支援が必要である。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施 策	①豊かな心と体の育成		
------------------	------	----------	------	---------	-----	------------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(3) 運動の習慣化や正しい食生活を身につけ、健康な体を育む教育を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	59%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
	新体力テストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 43.0% 中2 50.0%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%	

1 事務事業の内容	事務事業名	新体力テストみなみそうまチャレンジ事業	担当課	学校教育課		実施方法	直 営
			事業期間	令和 元 年度 ～ 令和 3 年度		その他の内容	
	事業の目的	新体力テストの学校・個人目標を立て、体育の授業や業間・朝・放課後等の時間を利用して年間を通した運動に取り組み、体力の向上を図る。					
	見込まれる成果	運動の習慣化と体力向上を図ることができる。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予 算・決 算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	0	0	0	0
	財 源 内 訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	オリンピック・パラリンピック事業の一つであるbeyond2020マイベストプログラムへの参加を契機に、新体力テストの学校・個人目標を立て、体育の授業や業間・朝・放課後等の時間を利用して年間を通した運動に取り組む。 ※beyond2020マイベストプログラム:健康面等での自己ベストを目指す個々人の取組を支援する事業・活動 【新体力テストの目標例】 ○原町第二小学校:「ソフトボール投げ」で、全国平均を超える点数を目指す。 ○原町第二中学校:筋力・柔軟性・持久力・投力について継続的な取り組みを行う。 【取組例】 ○原町第二小学校:運動身体づくりプログラムの継続的な実施。 ○原町第二中学校:全学年で前年度の体力の実態を確認し、一人一人に体力・運動能力の向上の目標を設定させた。		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		取組実施学校数	18校	18校
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評 価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
	事業の方向性	E	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	オリンピック・パラリンピックにあわせて取り組んだ事業であったため令和3年度で事業廃止とする。 なお、新体力テストで県平均を下回るものの対応については、次年度の「体力向上推進計画書」の中に位置づけ、体力・運動能力の改善に向け継続して取り組んでいく。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施 策	②教育水準の向上		
------------------	------	----------	------	---------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務 事業 の 内 容	事務事業名	基礎学力向上対策事業	担当課	学校教育課		実施方法	直 営
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の 内容	
	事業の目的	児童生徒の基礎学力を向上させるため、学力の実態及び変容状況を的確に把握するとともに、指導法の改善を図る。また、教職員の 資質を向上させるため、先進地視察研修を実施する。					
	見込まれる 成果	・先進的な指導を取り入れ、児童生徒一人一人に対応した支援や指導を行い、学力の向上を図ることができる。 ・教員の指導力の向上を図ることができる。					
	右上「実施区分」が 「拡充」の場合、令 和元年度と比較し て拡充した内容を 記載						

2 予 算 ・ 決 算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	4,874	7,396	7,396	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,874	7,396	7,396	0

3 事務 事業 の 実 績	事務事業内容	①知能検査の実施(小学2・4・6年生、中学1・3年生) 1回 ②標準学力テストの実施と結果分析(全児童生徒) 1回 ③AAI(学習適応性検査)の実施(小学3・5年生、中学2年生) ④教職員の先進地視察研修(各校の研究計画に基づく先進校) ⑤南相馬市授業改善プランに基づく取組の推進		
	新型コロナウイルス感染症の影響	B, C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		①知能検査・AAI・標準学力調査実施回数 ②視察研修参加教職員数	①各年1回 ② 43人	①各年1回 ②8人(オンライン研修)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	D	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評 価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	B	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県外のみならず県内特定地域における移動に制限がかかるなど、教職員の指導力向上に向けた研修会等の機会が失われている。研修・研鑽を一つの機会として授業改善に取り組むことが求められているばかりでなく、新しい生活様式の中、新たな指導法や児童・生徒の学びの保障に向けた指導の工夫等に努めることが教職員にとって不可欠な状況にある。 オンラインを活用した研修に積極的に取り組んだり、市担当指導主事による各校指導訪問回数を増やすなどして、教職員の研修意欲の継続や新しい生活様式における指導法等について共に創り出したり、成果の見える事例紹介にあたるなどして、事業を工夫・変更しながら継続していく。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施 策	②教育水準の向上		
------------------	------	----------	------	----------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業の内容	事務事業名	小中学校教育研究事業補助金		担当課	学校教育課		実施方法	補助金
				事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	教員の資質の向上及び学校教育の推進を図るため、学校経営、教科指導の研修及び小中学校音楽祭等の事業を行う南相馬市教育研究会に対し、補助金を交付する。						
	見込まれる成果	教職員の指導研究の推進や、他校の児童生徒と競技を共にすることで児童生徒の競争力強化が図られる。						
	右よ「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載							

2 予 算 ・ 決 算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	2,980	2,980	2,980	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,980	2,980	2,980	0

3 事務事業 の実績	事務事業内容	○事業主体 南相馬市教育研究会 ○補助率 定額 ○補助対象の主な取り組み内容 ①授業研究会を通じた学力向上や生徒指導に関する研修 ②各教科部会での専門的な研修 ③小学校陸上競技大会 ④小中学校音楽祭		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		補助金交付件数	1件	1件
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評 価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	教職員の指導研究の推進や児童生徒の競争力強化は、持続的に行う必要があるため、継続としたい。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施 策	②教育水準の向上		
------------------	------	----------	------	----------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業の内容	事務事業名	学校教育支援センター事業	担当課	学校教育課		実施方法	直営
			事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	学校教育の充実を図るため、教育指導員を配置し、教育に関する相談、学校適応指導、教育関係職員の支援事業を行う。					
	見込まれる成果	教職員の指導力・資質の向上及び学校教育の充実を図ることができる。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予 算・決 算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	1,825	2,329	2,329	
	財 源 内 訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,825	2,329	2,329	0

3 事務事業 の実 績	事務事業内容	①教育指導員の配置 配置人数 2人 配置場所 学校教育支援センター ②各種研修会の実施 実施回数20回 ③適応指導教室の支援、相談活動 相談回数91回 ④調査・研究(広報の発行) 発行回数3回		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)		実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標	① 教育指導員の配置 ② 各種研修会の実施 ③ 適応指導教室の支援、相談活動 ④ 調査・研究(広報の発行)		① 2人 ② 20回 ③ 91回 ④ 3回
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評 価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 新学習指導要領が完全実施されたことに伴い、個別最適な学び、協働的な学びなど、新しい時代に対応できる教員の指導力の向上、資質・能力の育成が喫緊の課題である。また、若手教員が増加傾向にあるなか、教員の研修は重要性を増していると言える。コロナ禍の中、研修の内容によってはリモートで行うなど、研修方法を工夫して充実した研修を行うことができるようにしたい。また、児童生徒の自立心や社会性を育み、学校生活に適應できるように支援を行う指導教室を設置することは、児童生徒の特性に応じた個別最適な学びを展開するためにも必要なものである。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査						重点区分	重点	実施区分	継続	
復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施 策	②教育水準の向上				
教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。				
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値			
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%			
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101			
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊			
1 事務 事業 の 内 容	事務事業名	学力向上教員配置事業			担当課	学校教育課		実施方法	直 営	
					事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 年度	その他の 内容			
	事業の目的	指導環境を充実させることにより、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、学力の向上を図るため、市で独自に採用した学力向上教員を配置する。								
	見込まれる 成果	市で独自に採用した学力向上教員を配置することにより、指導環境を充実させ、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、学力の向上が見込まれる。								
右よ「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載										
2 予 算 ・ 決 算	区 分	令和3年度決算額		令和4年度予算額		令和5年度の見込額				
	事業費(千円)	12,228		18,669		18,669				
	財 源 内 訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
一般財源	12,228		18,669		18,669					
3 事務 事業 の 実 績	事務事業内容	学力向上教員の配置 ○計画 小学校 3人 (教科:算数) 中学校 1人 (教科:数学) ○実績 小学校 2人 (教科:算数) 原三小、鹿島小 中学校 1人 (教科:数学) 石神中								
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した							
	事務事業の成果 (活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)		実績値(令和3年度)					
		学力向上教員配置人数	小学校3人 中学校1人		小学校2人 中学校1人					
	事務事業の成果 (活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施							
4 評 価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている						
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他						
	有効性	成果指標への影響	A	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化						
		事業の 方向性	B	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	学力向上教員は、指導環境を充実させ、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、学力向上を図るため算数・数学の教員を市独自で雇用し配置しているものである。 新たな小中学校学習指導要領では、子供たちが未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成するとし、理数教育の充実が掲げられているが、令和3年度の全国学力学習状況調査では、小学校、中学校ともに算数・数学が全国平均を下回っていることから、今後も引き続き、算数・数学の学力向上に努める必要がある。 しかし、現状募集人員に対し、応募者が少なく、配置計画を下回っていることから、人員確保の取組みを進める必要がある。				

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施 策	②教育水準の向上		
------------------	------	----------	------	----------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業の内容	事務事業名	介助員配置事業	担当課	学校教育課		実施方法	直営
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容		
	事業の目的	心身に障がいのある児童生徒が市内の小中学校に就学する場合の当該児童生徒の適正な学習環境の確保を図るため、必要に応じて介助員を配置する。					
	見込まれる成果	学習面、生活面ともに必要な支援を行うことで、安全で適正な学習環境の確保を図ることができる。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予 算 ・ 決 算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	25,726	29,866	29,866	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	25,726	29,866	29,866	0

3 事務 事業 の 実 績	事務事業内容	○介助員の配置 配置人数 10人 原町第三小学校1人 高平小学校1人 大妻小学校1人 石神第一小学校1人 石神第二小学校2人 原町第一中学校2人 原町第二中学校2人 鹿島中学校1人		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		介助員の配置	10人	10人
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評 価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
		事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	必要な支援を行い、安全で適正な学校環境の確保を図るため。		

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施 策	②教育水準の向上	
------------------	------	----------	------	----------	-----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務 事業 の 内 容	事務事業名	学習支援事業	担当課	学校教育課		実施方法	直 営
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の 内容	
	事業の目的	きめ細やかな指導の充実を図るため、小中学校に学習支援員を配置する。					
	見込まれる 成果	特別の支援を必要とする児童生徒を支援したり、担任や教科担当を補助したりすることで、適正な教育活動を行うことができる。					
	右上「実施区分」が 「拡充」の場合、令 和元年度と比較し て拡充した内容を 記載						

区 分		令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
2 予 算 ・ 決 算	事業費(千円)	77,551	101,350	101,350	
	財 源 内 訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	77,551	101,350	101,350

3 事務 事業 の 実 績	事務事業内容	○学習支援員の配置 配置人数 25人 原町第一小学校3人 原町第二小学校2人 原町第三小学校3人 高平小学校1人 大壺小学校1人 太田小学校1人 石神第二小 学校2人 鹿島小学校3人 八沢小学校1人 上真野小学校1人 原町第一中学校2人 原町第二中学校1人 石神中学校2人 鹿島 中学校1人 小高中学校1人			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果 (活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名		目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		学習支援員の配置		25人	25人
	事務事業の成果 (活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評 価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている			
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他			
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化			
	事業の 方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	16 特別支援を要する児童生徒にきめ細やかな指導の充実には学習支援員は欠かすことができない。今後も同様に継 続して取り組むことが望ましい。		

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(2)子育て	施 策	⑥子育て環境の充実		
------------------	------	----------	------	--------	-----	-----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務 事業 の 内 容	事務事業名	就学指導アドバイザー配置事業	担当課	学校教育課		実施方法	直 営
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の 内容		
	事業の目的	特別な支援を要する児童生徒及びその疑いのある児童生徒の就学又は指導について、特別支援教育に関して専門的な知識と経験を有する者を委嘱し、助言等を行う。					
	見込まれる 成果	特別な支援を要する児童生徒への指導力の向上が図られる。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予 算 ・ 決 算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	1,161	1,170	1,170	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,161	1,170	1,170	0

3 事務 事業 の 実 績	事務事業内容	○配置場所 学校教育支援センター ○就学指導アドバイザーの配置 2人 ○内 容 特別な支援を要する児童生徒、教職員及び保護者に対し、就学指導や特別支援教育に関する指導・助言を行った。		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		就学指導アドバイザーの配置人数	2人	2人
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評 価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	適正な就学指導および教育支援を行っていくため。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査						重点区分	重点	実施区分	継続
復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施 策	②教育水準の向上			
教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。			
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値		
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%		
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101		
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊		
1 事務 事業 の 内 容	事務事業名	ICT教育推進事業			担当課	学校教育課		実施方法	委託
					事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 5 年度		その他の 内容	
	事業の目的	児童生徒の学習意欲を高めて学力向上を図るため、分かりやすい授業が展開可能であるICT教育環境を整備する。							
	見込まれる 成果	児童生徒にとって分かりやすく、学習意欲が高まる授業を実現し学力向上が見込まれる。							
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載									
2 予 算 ・ 決 算	区 分	令和3年度決算額		令和4年度予算額		令和5年度の見込額			
	事業費(千円)	68,244		65,544		56,291			
	国庫支出金	24,532							
	県支出金								
	地方債								
	その他	3,000		6,000					
一般財源	40,712		59,544		56,291		0		
3 事務 事業 の 実 績	事務事業内容	○ICT機器利活用支援業務委託(小中学校への支援員派遣) ・支援員 9人常駐 ・派遣頻度 各校へ週2～3回程度派遣 ○家庭学習支援 対象 児童生徒のいる世帯 金額 1万円/世帯 ○通信環境整備支援 対象 児童生徒がおり通信環境を整備する世帯 金額 ・新規整備 1万円 ・Wi-Fiルータ購入 5千円							
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した						
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名		目標値(令和3年度)		実績値(令和3年度)			
		支援員配置人数		9人		9人			
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施						
4 評 価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている					
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他					
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化					
		事業の方向性	B	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	一人一台端末環境における本格的な教育活動が各小中学校で展開される中、令和4年度もICT支援員を9名配置しその円滑な運用を支えているが、デジタル教材の準備支援や授業時の操作支援による、教員のICT機器活用技術の向上やICT機器活用による業務負担軽減等のため引き続き必要であることから、今後もICT支援を配置するとともに、学校現場のニーズに適宜対応しながらICT教育を進める。 なお、家庭学習支援金は、コロナ禍による一時的な支援として実施したものであることから、令和3年度で終了とする。ただし、通信環境整備支援金は、一人一台端末を活用した家庭学習等を進める上で、各家庭のWi-Fi環境の整備が必要であることから、継続して取組むこととする。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施 策	②教育水準の向上		
------------------	------	----------	------	---------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業の内容	事務事業名	学校司書活用事業	担当課	学校教育課		実施方法	直営
			事業期間	平成 29 年度 ～ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	小中学校の学校図書室において、司書教諭等と連携して自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するために学校司書を配置する。					
	見込まれる成果	児童生徒の読書活動の促進、調べ学習の充実が図られることで、児童生徒の学力向上や健全育成に資することができる。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予 算・決 算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	37,714	41,685	41,685	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	37,714	41,685	41,685	0

3 事務事業 の実績	事務事業内容	○学校司書配置 配置人数 12人 配置学校 専任配置 6校 兼任配置12校		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	
4 評 価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	C	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る諸対応により、市内各小中学校での児童・生徒の図書室利用に様々な制約、制限がかかったものの目標値を大きく上回る貸出冊数となった。児童・生徒の読解力向上等に向けた学校図書館教育充実の期待感は今後も高まる状況にある。更に小学校における成果指標は上昇傾向にあり、とりわけ学校司書の単独配置校において児童の読書数の伸びが顕著となっている。 これらのことから、今後市内全小中学校における学校司書単独配置に向け、人的整備を更に拡大するものである。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	新規
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施 策	②教育水準の向上		
------------------	------	----------	------	----------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業の内容	事務事業名	部活動指導員配置事業	担当課	学校教育課		実施方法	直 営
			事業期間	令和 3 年度 ～ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	中学校の部活動において、スポーツ、文化等に関する専門的知識や指導技術を有する人材を配置し、競技力の向上及び教職員の業務負担軽減を図るため、部活動指導員を配置する					
	見込まれる成果	部活動における競技力や技術力の向上及び教職員の業務負担軽減を図ることができる					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予 算・決 算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	978	1,979	1,979	
	国庫支出金				
	財源内訳	585	1,242	1,242	
	地方債				
	その他				
	一般財源	393	737	737	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	○部活動指導員配置 配置人数 2人 配置場所 原町第三中学校(柔道) 鹿島中学校(剣道)		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果 (活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		部活動指導員の配置	3人	2人
	事務事業の成果 (活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評 価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
	事業の 方向性	C	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	保護者及び学校側の要望や意見を聞き取りしながら、教職員の働き方改革に寄与できるよう、かつ生徒の技術力が向上するよう、指導員を増やしていきたい。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施 策	②教育水準の向上		
------------------	------	----------	------	----------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	2 教育水準の向上	取組方針	(2) 地域性を生かした魅力ある教育環境づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業の内容	事務事業名	中学生海外研修事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
			事業期間	令和 元 年度 ～ 令和 5 年度	その他の内容	
	事業の目的	広い視野をもった生徒の育成や学びの意欲のきっかけづくりを図るとともに学習意欲の向上や思考力・判断力・表現力の向上につなげ、未来を担う人材を育成するため、外国文化や英語が学べる研修を実施する。				
	見込まれる成果	「学びの意欲のきっかけづくり」、「広い視野をもった生徒の育成」を図り、未来を担う人材の育成が図られる。				
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載					

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	813	3,823	20,316	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	813	3,823	20,316	
財源内訳		一般財源	0	0	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	○国内英語研修施設を活用した研修【海外での研修実施が困難であるための代替事業】 ・研修先 プリティッシュヒルズ(天栄村) ・参加人数 中学3年生 募集:40名 実績13名 中学2年生 募集:40名 ※新型コロナウイルスの影響により中止 ・研修期間 1泊2日		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		プリティッシュヒルズ研修	市内中学2年生 40人 市内中学3年生 40人	市内中学2年生 中止 市内中学3年生 13人
	事務事業の成果(活動)指標達成度	D	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	A	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	新型コロナウイルス感染症の影響により海外への渡航が困難な状況が続いており、令和3年度は代替事業としてプリティッシュヒルズでの宿泊研修を実施した。 令和3年度に当時の中学1年生を対象にアンケート調査を実施した結果、海外研修を希望する生徒が約31%、プリティッシュヒルズの宿泊研修を希望する生徒が約43%と全体で74%の生徒が外国文化体験研修を希望しており、意識(ニーズ)は非常に高い状況である。 加えて、令和元年度の海外研修実施後のアンケートでも、参加者に「将来の目標ができた」、「行動に主体性が芽生えた」といった意識の変容見られ、学びの意欲のきっかけづくりに大きな効果があったことから、今後も継続して行うこととした。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施 策	②教育水準の向上		
------------------	------	----------	------	----------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

事務事業名		担当課	学校教育課		実施方法	直営
		事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容		
1 事務事業の内容	事業の目的	学習塾と連携し夏季休業中や冬季・春季における集中講座の実施等を行い、学習意欲や生徒の学力向上を図る。				
	見込まれる成果	・外部講師を活用することにより、学習意欲の向上及び強化を図ることができる。 ・学校での指導とは異なる視点からの指導を受けることで、学習意欲をさらに喚起し、より高い目標に向かって学習に取り組む態度を育成することができる。 ・5教科標準テストの実施により、中学生の弱点教科を把握し補強することで全国学力・学習状況調査結果の向上につながる。				
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載					

2 予 算・ 決 算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	9,511	10,882	10,882	
	財 源 内 訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	9,511	10,882	10,882	0

3 事務事業 の実績	事務事業内容	○中学3年生夏季学習講座(塾講師によるオンデマンド講義) 令和3年7月～9月 ○中学2年生冬季・春季学習講座 ・令和3年11月～12月 ・令和4年2月～3月 ○中学生全員を対象とした学習状況確認テスト(中間テスト)の実施 ・1学期と2学期の2回		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果 (活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		①夏季集中講座の開催 ②冬季・春季学習講座の開催	①令和3年7月～9月 ②6校	①令和3年7/12～9/30 ②6校
	事務事業の成果 (活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評 価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
	事業の 方向性	B	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	高い専門性を持った学習塾の講師に集中的に指導を受けることで、学習意欲の向上や学力の向上が図れる。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施 策	②教育水準の向上	
------------------	------	----------	------	---------	-----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	2 教育水準の向上	取組方針	(2) 地域性を生かした魅力ある教育環境づくりを推進します。	
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊

1 事務 事業 の 内 容	事務事業名	特色ある学校づくり事業補助金	担当課	学校教育課		実施方法	補助金
			事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 年度		その他の 内容	
	事業の目的	児童生徒の「生きる力」を育むため、特色ある教育活動を推進する各学校に対し、小学校長会及び中学校長会を通して補助金を交付する。					
	見込まれる 成果	魅力ある学校づくりの推進につながるとともに、復興や地域づくりに貢献できる「生きぬく力」を持った人材が育成される。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予 算 ・ 決 算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	3,797	5,000	5,000	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,797	5,000	5,000	0

3 事務 事業 の 実 績	事務事業内容	○事業主体 市小学校長会、市中学校長会 ○対象事業 ・学力の向上を図るための事業 ・総合的学習及び体験事業 ・スポーツ・芸術活動事業 ・ボランティア活動事業 ・学校運営の円滑化を図るための事業 ・復興教育推進事業 ○事業費 3,797千円 ○事業内容 小学校：11校 芸術活動、体験活動、防災講演等 中学校：5校 緑化活動、学力向上等		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	補助実施学校数		18校	16校
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評 価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている	
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他	
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化	
	事業の方向性	B	理由	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 現在、人口減少や高齢化、児童生徒数の減少により、地域や学校に愛着や誇りを持たせるために必要な地域の自然や文化、伝統等を学ぶ機会の確保や学校独自の伝統、校風の保存等が課題となっている。ついでには、本市の将来を担う人材を育成するため、本事業の見直しを行い、事業継続としたい。	

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査						重点区分	重点	実施区分	継続
復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施 策	②教育水準の向上			
教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	2 教育水準の向上	取組方針	(2) 地域性を生かした魅力ある教育環境づくりを推進します。			
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値		
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%		
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101		
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊		
1 事務 事業 の 内 容	事務事業名	外国語教育推進事業			担当課	学校教育課		実施方法	直 営
					事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 5 年度		その他の 内容	
	事業の目的	令和2年度から学習指導要領の改訂により小学校で外国語が教科化されたことから、市内児童生徒の語学力向上と国際理解教育の推進を図るとともに、コミュニケーション能力の素地を養うため、小学校から中学校までの語学習得度に応じた継続的な英語教育を行う。							
	見込まれる 成果	児童生徒の語学力向上と国際理解が推進されるとともに、教職員の指導力向上が見込まれる。							
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載									
2 予 算 ・ 決 算	区 分	令和3年度決算額		令和4年度予算額		令和5年度の見込額			
	事業費(千円)	57,005		61,860		61,860			
	財 源 内 訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		16,818					
一般財源		40,187		61,860		61,860		0	
3 事務 事業 の 実 績	事務事業内容	○生徒の国内研修参加(日帰り) ・対象: 中学1年生全員 実績: 347人参加 ○外国語検定受験支援 ・対象: 中学3年生受験希望者(1回／年) 実績162人(受験率44. 6%) ○ALT配置 ・配置人数 10名(中学校6名、小学校4名)							
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した						
	事務事業の成果 (活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名		目標値(令和3年度)			実績値(令和3年度)		
		①生徒の国内研修参加 ②外国語検定支援 ③ALT配置		①市内中学1年生 ②市内中学3年生受験希望者 ③10人			①参加 347人 ②162人 ③10人		
	事務事業の成果 (活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施						
4 評 価	必要性	市民等ニーズ	A	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている					
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他					
	有効性	成果指標への影響	A	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化					
	事業の 方向性	B	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	外国語教育施設研修については、事業実施後のアンケートにおいて、本研修を踏まえ、約74%もの生徒が今後海外研修やプリティッシュヒルズでの宿泊研修への参加を希望していることから、事業の一定の成果があった。一方で、外国語検定支援については、令和2年度の受験率約38%が令和3年度約45%と向上が見られるものの、未だ低い状況であることから、今後も児童生徒の語学力向上及び国際理解教育推進のため、外国語指導助手(ALT)の配置、英語教員の研修の継続とあわせ、適宜事業を改善等しながら取組みを進めていくこととした。				

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施 策	①豊かな心と体の育成		
------------------	------	----------	------	----------	-----	------------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	2 教育水準の向上	取組方針	(2) 地域性を生かした魅力ある教育環境づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業の内容	事務事業名	道徳教育強化推進事業【再掲】		担当課	学校教育課		実施方法	直営
				事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容		
	事業の目的	郷土を愛し、豊かな心を育む教育「至誠(まごころ)学」の推進など、「生命尊重」「郷土愛」の指導に重点をおいた道徳教育の充実を図る。						
	見込まれる成果	郷土に対する誇り、愛着を持ち、自他の生命を大切に強い意志をもった児童生徒を育成することができる。						
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載							

2 予 算 ・ 決 算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	0	0	0	0
	財 源 内 訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

3 事務事業 の実 績	事務事業内容	「道徳の時間」の教科化に伴い、道徳の授業の指導方法や評価のあり方、教材の効果的な活用等について研究を推進し、道徳の時間の充実に努めた。 また、学校教育活動の全体を通して「生命尊重」、「郷土愛」の指導に重点をおいた道徳教育の充実を図った。 ①様々な学習において市内の歴史、文化、伝統行事等の教育資源を取り上げ指導に活かす。 ②各教科における郷土学習において、郷土の良さに気づき、郷土に対する誇りや愛情を涵養できるように努める。 ③道徳の授業において報徳仕法や野馬追等郷土に伝わる歴史や文化等に触れるよう努める。 ④総合的な学習の時間において各学校の地域性や課題にあったものを取り上げる。 ⑤「報徳仕法」の教えを発達段階に応じて学校教育に積極的に活用する。 ⑥学習の成果を表現・発信する場や機会・方法等を工夫する。 ⑦社会科副読本や市博物館等を積極的に活用する。		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		道徳の授業時数	年間35時間 (小1のみ34時間)	年間35時間 (小1のみ34時間)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評 価	必要性	市民等ニーズ	A	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	B	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	各小中学校において特別の教科「道徳」の時間を中心として、教育活動全体を通じて道徳の向上に取り組むことができた。 授業の質の向上が課題であるが、学校訪問等に指導主事が学校を訪問し直接授業者に授業作りの効果的な方法について指導している。また各学校では、地域教材を通じて報徳仕法を学ばせたり、地域と連携した体験活動に取り組んだりしながら、郷土に対する誇りや愛情を育む指導に取り組んでいる。今後も継続的に事業に取り組むことで一層の充実を図ってきたい。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施 策	②教育水準の向上		
------------------	------	----------	------	----------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	2 教育水準の向上	取組方針	(2) 地域性を生かした魅力ある教育環境づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業の内容	事務事業名	プログラミング教育推進事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
			事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 5 年度	その他の内容	
	事業の目的	児童生徒の論理的思考力の向上を図るため、ソフトバンクグループと連携し、Pepper(人型ロボット)を市内全小中学校に配置し、児童生徒にプログラミング学習の機会を提供する。				
	見込まれる成果	児童生徒のプログラミング学習に対しての意識の醸成及び論理的思考力の向上に加え、児童生徒に指導する教員のスキルの向上が見込まれる。				
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載					

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	470	762	762	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
予 算	その他	470	762	762	
	一般財源	0	0	0	0

3
事務事業の実績

事務事業内容

○Pepperを活用したプログラミング授業の実施
・各校による授業の実施
○全国大会出場校選考会の開催
・市大会の開催(小学校11校、中学校5校参加)
○指導教員向けフォローアップ研修の開催
・オンライン研修会 1回
【市大会結果】
(1) 小学校部門
(2) 中学校部門

部門	学校名
最優秀賞	原町第三小学校
優秀企画賞	鹿島小学校
優秀プログラミング賞	八沢小学校
優秀プレゼン賞	大妻小学校

部門	学校名
最優秀賞	原町第二中学校
優秀企画賞	石神中学校
優秀プログラミング賞	小高中学校
優秀プレゼン賞	鹿島中学校

新型コロナウイルス感染症の影響

C

新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可
A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した

事務事業の成果(活動)指標

令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
①全国大会出場校選考会開催数 ②研修開催数	① 1回 ② 1回	① 1回 ② 1回

事務事業の成果(活動)指標達成度

B

令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績
A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	C	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
		事業の方向性	B	理由	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 プログラミング学習を通して地域の課題やコロナウィルス感染症等、社会の情勢に対しても解決する方法を提案するなど、論理的思考力の向上のみならず、各教科の学習の一環としても非常に効果がある事業であることから、令和4年度も引き続き事業を実施したい。 ただし、Pepperの備上げが令和5年度から有償化となることから、令和5年度以降の継続については、新たなプログラミング教育の実施も含めて検討することとする。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施 策	②教育水準の向上		
------------------	------	----------	------	----------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	2 教育水準の向上	取組方針	(4) 学校図書館及び図書館教育の充実を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務 事業 の 内 容	事務事業名	学校司書活用事業【再掲】	担当課	学校教育課		実施方法	直 営
			事業期間	平成 29 年度	～ 令和 年度	その他の 内容	
	事業の目的	小中学校の学校図書室において、司書教諭等と連携して自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するために学校司書を配置する。					
	見込まれる 成果	児童生徒の読書活動の促進、調べ学習の充実が図られることで、児童生徒の学力向上や健全育成に資することができる。					
右左「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載							

2 予 算 ・ 決 算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	37,714	41,685	41,685	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		37,714	41,685	41,685	0

3 事務 事業 の 実 績	事務事業内容	○学校司書配置 配置人数 12人 配置学校 専任配置 6校 兼任配置12校		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		学校司書配置	12人	12人
事務事業の成果(活動)指標達成度		B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評 価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている			
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他			
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化			
	事業の方向性	C	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る諸対応により、市内各小中学校での児童・生徒の図書室利用に様々な制約、制限がかかったものの目標値を大きく上回る貸出冊数となった。児童・生徒の読解力向上等に向けた学校図書館教育充実の期待感は今々高まる状況にある。更に小学校における成果指標は上昇傾向にあり、とりわけ学校司書の単独配置校において児童の読書数の伸びが顕著となっている。これらのことから、今後市内全小中学校における学校司書単独配置に向け、人的整備を更に拡大するものである。		

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施 策	②教育水準の向上		
------------------	------	----------	------	---------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	2 教育水準の向上	取組方針	(5) 地域の状況に応じた市内小中学校の適正化を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業の内容	事務事業名	公立学校適正化推進事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
			事業期間	平成 28 年度 ～ 令和 8 年度	その他の内容	
	事業の目的	教育機会の均衡と教育水準の維持向上を図るため、南相馬市公立学校適正化計画に基づき、市内小中学校の規模や配置の適正化を推進するとともに、小中学校の適正化に合わせ、小中一貫校や小規模特認校の制度研究を含め、特色と魅力ある学校づくりを目指す。				
	見込まれる成果	市内小中学校の適正化を進めることにより、各校の一定の学校規模を確保するとともに、知識の理解の質を高め、児童生徒の資質・能力を育む教育を展開できる。				
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載					

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	180	1,388	1,388	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	180	1,388	1,388	
一般財源		0	0	0	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	○学校再編に係る地区懇談会、検討協議会、統合準備協議会等の開催 ・対象地区 適正化検討対象校地区 ○高等教育機関連携事業 ・内容:新潟大学教員等による授業の実施 ・対象:適正化検討対象校 実績(実施回数):オンライン授業4校(5回)、通常授業1校(1回)		
	新型コロナウイルス感染症の影響	B C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		①地区懇談会の開催 ②学校統合準備協議会 ③高等教育機関連携事業	①鹿島区・太田大豊地区 ②鹿島区2回、太田大豊地区2回 ③オンライン授業7校、通常授業2校	①未開催 ②鹿島区0回、太田大豊地区0回 ③オンライン授業4校(5回)、通常授業1校(1回)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	A	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
		事業の方向性	A	理由	公立学校適正化について、令和3年度は、鹿島区及び太田大豊地区の保護者との協議を中心に進めた。児童生徒数は今後より一層減少する見込みであることから、国の通知や市公立学校適正化計画に基づき、令和4年度以降も引き続き複式規模が見込まれる小学校を優先に特色と魅力ある学校づくりを目指し、適正化を進めていく。 なお、高等教育機関連携事業についても、魅力ある学校づくりのための事業の一環として、今後も継続して取り組むこととした。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施 策	③学校環境の整備		
教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(1) 学校・地域・保護者が一体となった学校づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 94.0% 中2 82.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 20.6%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%	

1 事務事業の内容	事務事業名	開かれた学校づくり事業	担当課	学校教育課		実施方法	直 営
			事業期間	平成 27 年度	～ 令和 年度	その他の内容	
	事業の目的	保護者や地域住民の意向を反映するとともに、ふくしま教育週間を活用するなどして開かれた学校づくりを進めるため、各小中学校に学校評議員を配置する。					
	見込まれる成果	地域住民等の力を学校運営に効果的に反映させ、地域に開かれた学校づくりの推進が図られる。学校運営にあたり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関し、保護者や地域住民の意見を聞くとともに、その理解や協力を得て、教育活動を展開することができる。					
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載							

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	440	475	475		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	440	475	475	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	○学校評議員の配置 ・市内全校配置(各校4～5名程度) ・評議員会議の開催 年3回程度(内容) ・学校運営の基本方針及び重要な活動に関すること ・学校の教育目標及び計画に関すること ・教育活動の実施に関すること ・学校及び地域の連携の進め方に関すること		
	新型コロナウイルス感染症の影響	B	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		学校評議員会の開催	全校で開催(各校年3回程度)	全校で開催(各校年3回程度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分		実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施 策	③学校環境の整備		
------------------	------	----------	------	---------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(2) 地域と連携した登下校の安全確保や安全な通学手段を確保します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 94.0% 中2 82.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 20.6%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%	

1 事務事業の内容	事務事業名	防災安全教育推進事業	担当課	学校教育課		実施方法	直営
			事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	日常の学校生活等での安全に関する指導など、地域の関係団体の協力を得ながら、学校の教育活動全体を通じて安全教育の推進を図る。					
	見込まれる成果	学校や地域の特性に応じた安全に関する指導により、防災安全教育の充実が図られる。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	0	0	0	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	○交通安全教室の実施 ・正しい道路の歩き方や自転車の乗り方(標識や表示の理解)の指導。 ・危険予測や回避の方法の指導。 ○避難訓練の実施 ○防災担当者を中心とした校内研修の実施 ○通学路安全点検の実施		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		避難訓練及び交通安全教室の実施	各校2回	各校2回
4 評価	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 交通安全教室や通学路安全点検等、学校や地域の特性に応じた安全に関する指導により、防災安全教育の充実を図ることができた。今後も、日常の学校生活等での安全に関する指導など、地域の関係団体の協力を得ながら、学校の教育活動全体を通じて安全教育の推進を図る必要があることから、現状のまま継続することが望ましいと考える。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施 策	③学校環境の整備		
------------------	------	----------	------	----------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(2) 地域と連携した登下校の安全確保や安全な通学手段を確保します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 94.0% 中2 82.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 20.6%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%	

1 事務事業の内容	事務事業名	臨時スクールバス等運行事業		担当課	学校教育課		実施方法	委託
				事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	東日本大震災に及び原子力災害により避難を余儀なくされた児童生徒の通学のための送迎用バス等を借り上げる。						
	見込まれる成果	避難や小学校の統合に伴い、遠方から通学する児童生徒が安全な環境で通学できる。						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	85,505	77,511	77,511	
	国庫支出金	85,505	77,511	77,511	
	財源内訳				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	○臨時スクールバス等運行事務委託 ・対象者 避難居住地(小高区外)及び旧小高小学校学区外(旧福浦、金房、鳩原小学校学区)から通学する児童生徒 ・運行ルート バス:1ルート、タクシー:4ルート バス 1台(原町区~小高小中学校) タクシー 1台(鹿島区~原町区~小高小中学校) 2台(福浦地区~小高小中学校) 1台(金房地区~小高小中学校) 1台(鳩原地区~小高小中学校)		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		臨時スクールバス運行	バス 1ルート タクシー 4ルート	バス 1ルート タクシー 4ルート
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
		事業の方向性	A	理由	各世帯の避難の状況等に応じ、小高小中学校に属する児童生徒が安全に学校へ通学するためには継続が必要である。 しかし、将来的には国等の財政支援は期待できないため、費用対効果を踏まえながら、持続可能な通学支援策を構築していく必要がある。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査										重点区分	重点	実施区分	継続	
復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育		施策	③学校環境の整備							
教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実		取組方針	(2) 地域と連携した登下校の安全確保や安全な通学手段を確保します。							
	成果指標名		計画策定時 現状値		令和3年度 実績値		【参考】令和3年度 目標値		令和4年度 目標値		令和5年度 目標値			
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%		小5 93.0% 中2 82.0%		小5 94.0% 中2 82.0%		小5 94.5% 中2 83.5%		小5 95.0% 中2 85.0%			
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回		年1回		年1回		年1回		年1回			
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%		一般市民 20.9%		一般市民 20.6%		一般市民 21.6%		一般市民 22.6%			
1 事務事業の内容	事務事業名	スクールバス運行事業			担当課	学校教育課			実施方法	委託				
					事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度			その他の内容					
	事業の目的	遠距離からの通学となる児童の通学手段を確保するため、スクールバスを運行する。												
	見込まれる成果	遠方から通学する児童生徒が安全な環境で通学できる。												
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載														
2 予算・決算	区分	令和3年度決算額			令和4年度予算額			令和5年度の見込額						
	事業費(千円)	12,463			13,662			13,662						
	財源内訳	国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
一般財源	12,463			13,662			13,662			0				
3 事務事業の実績	事務事業内容	○八沢小学校スクールバス運行业務委託 ○運行日数 206日 ○対象者 鹿島区旧南柚木分校地域等の児童												
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した											
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名			目標値(令和3年度)			実績値(令和3年度)						
		①スクールバスの年間運行日数 ②利用人数			① 202日 ② 27人			① 206日 ② 19人						
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施											
4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている										
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他										
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化										
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	今後も遠距離の通学となる児童がいるため、事業を継続としたい。 将来的には、乗車児童も減少していくことが見込まれるため、スクールバスの運用方法等を見直す必要がある。									

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査										重点区分	重点	実施区分	継続	
復興総合計画 後期基本計画	政策の柱		1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育		施 策	③学校環境の整備						
教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育		施 策	3 学びの環境整備・充実		取組方針	(2) 地域と連携した登下校の安全確保や安全な通学手段を確保します。						
	成果指標名			計画策定時 現状値		令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値		令和5年度 目標値				
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合			小5 93.0% 中2 79.0%		小5 93.0% 中2 82.0%	小5 94.0% 中2 82.0%	小5 94.5% 中2 83.5%		小5 95.0% 中2 85.0%				
	関係団体との通学路の合同点検回数			年1回		年1回	年1回	年1回		年1回				
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合			一般市民 18.6%		一般市民 20.9%	一般市民 20.6%	一般市民 21.6%		一般市民 22.6%				
1 事務事業の内容	事務事業名	遠距離通学費補助金			担当課	学校教育課			実施方法	補助金				
					事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度			その他の内容					
	事業の目的	保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学児童の保護者に対し、補助金を交付する。												
	見込まれる成果	遠方から通学する児童が安全な環境で通学できる。												
右よ「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載														
2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額			令和4年度予算額			令和5年度の見込額						
	事業費(千円)	1,381			1,672			1,672						
	財源内訳	国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
一般財源	1,381			1,672			1,672			0				
3 事務事業の実績	事務事業内容	○通学費に係る補助金交付 対象者:遠距離通学児童の保護者 要件:通学距離が片道4km以上等 該当件数:路線バス 37件 うち、補助金交付件数 31件 その他 49件 うち、補助金交付件数 49件												
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した											
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名			目標値(令和3年度)			実績値(令和3年度)						
		補助金交付件数			93件			80件						
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施											
4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている										
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他										
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化										
		事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	年々、児童生徒数が減少しているに伴い、対象者も減少しているが、遠距離通学を行っている児童は市内に一定数いる。そのため、今後も通学による保護者負担を軽減し、適正な就学に資するため、事業を継続する。								

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査										重点区分			実施区分		継続		
復興総合計画 後期基本計画		政策の柱		1 教育・子育て		基本施策		(1)学校教育		施 策		③学校環境の整備					
教育振興基本計画 後期計画		分 野		1 学校教育		施 策		3 学びの環境整備・充実		取組方針		(3) 学校施設の環境整備・改善に取り組みます。					
		成果指標名				計画策定時 現状値		令和3年度 実績値		【参考】令和3年度 目標値		令和4年度 目標値		令和5年度 目標値			
		学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合				小5 93.0% 中2 79.0%		小5 93.0% 中2 82.0%		小5 94.0% 中2 82.0%		小5 94.5% 中2 83.5%		小5 95.0% 中2 85.0%			
		関係団体との通学路の合同点検回数				年1回		年1回		年1回		年1回		年1回			
		本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合				一般市民 18.6%		一般市民 20.9%		一般市民 20.6%		一般市民 21.6%		一般市民 22.6%			
1 事務 事業 の 内 容	事務事業名		小学校施設営繕事業					担当課		教育総務課			実施方法		委託		
								事業期間		平成 27 年度 ~ 令和 年度			その他の 内容				
	事業の目的		小学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の維持修繕を行う。														
	見込まれる 成果		学校施設の修繕を行うことにより、安全で快適な学習環境を提供することができる。														
		右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載															
2 予 算 ・ 決 算	区 分		令和3年度決算額				令和4年度予算額				令和5年度の見込額						
	事業費(千円)		42,123				37,777				40,000						
	財 源 内 訳	国庫支出金															
		県支出金						12,200									
		地方債		18,600				25,577									
		その他															
一般財源		23,523				0				40,000				0			
3 事務 事業 の 実 績	事務事業内容		1 高平小放送機器改修業務委託 2 原三小・小荷物昇降機改修業務委託 3 原二小・高平小消防設備更新業務委託 4 原二小屋内運動場照明改修工事 5 原二小・鹿島小・八沢小遊具撤去新設工事 6 鹿島小トイレ増設工事														
	新型コロナウイルス感染症の影響		A		新型コロナウイルス感染症拡大が事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した												
			令和3年度成果(活動)指標名				目標値(令和3年度)				実績値(令和3年度)						
	事務事業の成果(活動)指標		当初計画工事(5件)の適切な発注・施工				当初計画工事の年度内竣工				予算流用を行い6件の工事等を実施						
	事務事業の成果(活動)指標達成度		B		令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施												
4 評 価	必要性		市民等ニーズ		D		事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている										
			事業実施主体		A		国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他										
	有効性		成果指標への影響		B		事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化										
			事業の方向性		A		理由		学校施設の老朽化が進んでいることから、今後も計画的に修繕工事を実施する必要がある。								
				A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了													

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査										重点区分			実施区分		継続		
復興総合計画 後期基本計画		政策の柱		1 教育・子育て		基本施策		(1)学校教育		施 策		③学校環境の整備					
教育振興基本計画 後期計画		分 野		1 学校教育		施 策		3 学びの環境整備・充実		取組方針		(3) 学校施設の環境整備・改善に取り組みます。					
		成果指標名				計画策定時 現状値		令和3年度 実績値		【参考】令和3年度 目標値		令和4年度 目標値		令和5年度 目標値			
		学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合				小5 93.0% 中2 79.0%		小5 93.0% 中2 82.0%		小5 94.0% 中2 82.0%		小5 94.5% 中2 83.5%		小5 95.0% 中2 85.0%			
		関係団体との通学路の合同点検回数				年1回		年1回		年1回		年1回		年1回			
		本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合				一般市民 18.6%		一般市民 20.9%		一般市民 20.6%		一般市民 21.6%		一般市民 22.6%			
1 事務 事業 の 内 容	事務事業名		中学校施設営繕事業					担当課		教育総務課			実施方法		直 営		
								事業期間		平成 27 年度 ~ 令和 年度			その他の 内容				
	事業の目的		中学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の維持修繕を行う。														
	見込まれる 成果		学校施設の修繕を行うことにより、安全で快適な学習環境を提供することができる。														
		右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載															
2 予 算 ・ 決 算	区 分		令和3年度決算額				令和4年度予算額				令和5年度の見込額						
	事業費(千円)		36,346				38,071				4,000						
	財 源 内 訳	国庫支出金															
		県支出金															
		地方債															
		その他						38,071									
一般財源		36,346				0				4,000				0			
3 事務 事業 の 実 績	事務事業内容		1 原一中高置水槽漏水修繕工事 2 原一中駐輪場増設工事 3 鹿島中テニスコート修繕工事 4 原三中屋内運動場防水改修工事 5 原二中渡廊下改修工事 6 原三中防犯カメラ更新業務委託														
	新型コロナウイルス感染症の影響		A		新型コロナウイルス感染症拡大が事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した												
			令和3年度成果(活動)指標名				目標値(令和3年度)				実績値(令和3年度)						
	事務事業の成果(活動)指標		当初計画工事(4件)の適切な発注・施工				当初計画工事の年度内竣工				予算流用を行い6件の工事等を実施						
	事務事業の成果(活動)指標達成度		B		令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施												
4 評 価	必要性		市民等ニーズ		D		事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている										
			事業実施主体		A		国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他										
	有効性		成果指標への影響		B		事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化										
			事業の方向性		A		理由		学校施設の老朽化が進んでいることから、今後も計画的に修繕工事を実施する必要がある。								
				A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了													

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施 策	③学校環境の整備		
------------------	------	----------	------	---------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(3) 学校施設の環境整備・改善に取り組みます。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 94.0% 中2 82.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 20.6%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%	

1 事務事業の内容	事務事業名	小中学校トイレ洋式化事業	担当課	教育総務課	実施方法	直営
			事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 7 年度	その他の内容	
	事業の目的	快適な教育環境の充実を図るため、トイレ施設の改修を実施する。				
	見込まれる成果	トイレの洋式化改修の実施により、学校内において快適なトイレ環境を提供する				
	右よ「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載					

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	29,788			
	国庫支出金	19,858			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
財源内訳	一般財源	9,930	0	0	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	【トイレ洋式化改修工事】 ・石二小屋内運動場トイレ洋式化事業 ・太田小屋内運動場トイレ洋式化事業		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)		実績値(令和3年度)
	当初計画工事の適切な発注・施工	当初計画工事の年度内竣工		全工事において年度内竣工済み
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	E	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 理由 令和3年度のトイレ洋式化事業により、市内全小中学校におけるトイレの洋式化率が約91%となったことから、洋式トイレに係る一定のニーズは満たしたものと考え、事業完了とする。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(2)子育て	施 策	⑥子育て環境の充実		
------------------	------	----------	------	--------	-----	-----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(4) 安全・安心な学校給食を安定的に供給できる体制を整備します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 94.0% 中2 82.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 20.6%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%	

1 事務事業の内容	事務事業名	学校給食事業(保護者負担軽減)		担当課	学校教育課		実施方法	その他 ※下段に内容を記載
				事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	小中学校児童生徒のいる世帯に対し、経済的負担の軽減を図るため、学校給食費の一部(米飯相当分)を支援するとともに、同一世帯における児童生徒3人目以降分の給食費全額を支援する。						
	見込まれる成果	児童生徒のいる世帯の経済的負担が軽減される。						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	0	0	0	0
	国庫支出金	保護者から徴収している学校給食費を減額する取組であるため、歳出なしのゼロ予算事業となる。			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	○学校給食費における、米飯(南相馬市産米使用)代相当額の支援(給食費単価からの減額) ○同一世帯内における小中学校在籍3人目以降の児童生徒分の給食費支援(無償化)		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		無償児童生徒数(3人目以降)	123人	136人
	事務事業の成果(活動)指標達成度	A	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	C	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 子育て世代のさらなる経済的負担軽減を目的に、令和4年度より給食費無償化に取り組んでいるため

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続	
復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施 策	③学校環境の整備			
教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(4) 安全・安心な学校給食を安定的に供給できる体制を整備します。			
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値		
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 94.0% 中2 82.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%		
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回		
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 20.6%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%		
1 事務事業の内容	事務事業名	学校給食検査体制整備事業		担当課	学校教育課		実施方法	直 営	
				事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 年度		その他の内容		
	事業の目的	学校給食のより一層の安全安心を確保するため、使用する給食食材を対象に事前検査及び提供した給食の事後検査(丸ごと検査)を実施する。							
	見込まれる成果	安全性を確認することができ、安心して子どもたちに給食を提供することができる。また、地産地消の推進が図られる。							
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載								
2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額		令和4年度予算額		令和5年度の見込額			
	財源内訳	事業費(千円)	16,183		19,322		19,322		
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源	16,183		19,322		19,322		0		
3 事務事業の実績	事務事業内容	○給食食材検査員(事前検査)の雇用 雇用人数 6人 ○放射能検査機器設置 設置台数 10台 ○事後検査(丸ごと検査) 実施回数 197回							
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した						
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)		実績値(令和3年度)				
		事後検査(丸ごと検査)実施回数	192回		197回				
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施						
4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている					
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他					
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化					
		事業の方向性	B	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	学校給食の安全性を確保し保護者等に理解を得るために検査を行い、結果を数値で示していくことが今後も必要であるため、継続は必要であるが、地元食材の流通状況や一般流通の食材は安全である実態を踏まえ、今後においては社会情勢に即した検査の在り方に適時に見直していく必要がある。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分		実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(2) 子育て	施 策	⑥子育て環境の充実	
------------------	------	----------	------	---------	-----	-----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(4) 安全・安心な学校給食を安定的に供給できる体制を整備します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 94.0% 中2 82.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 20.6%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%	

事務事業名		魅力ある学校給食の提供	担当課	学校教育課		実施方法	直 営
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の 内容		
1 事務事業の内容	事業の目的	日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い望ましい食生活を養うことができるようにする。また、地域性や季節感を大切にしたり行事食の提供、楽しさと栄養バランスのとれた、こどもたちの心に残る学校給食を提供する。					
	見込まれる成果	食に関心をもち、健康な体づくりに資するとともに、食事の基本をしっかりと身につけることができるようにすることができる。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	343,088	368,441	368,441	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	343,088	368,441	368,441	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	○学校給食の提供 小学校180回程度 中学校170回程度 ○地産地消の推進		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		学校給食の提供	小学校180回程度 中学校170回程度	小学校180回程度 中学校170回程度
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	A	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	B	理由	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 給食調理施設の維持管理費の増大や調理員の減少等に対応しながら、児童生徒にとって安全でおいしい給食の提供を継続するためには引き続きセンター化を検討し、情勢変化なども踏まえながら望ましい提供体制を構築する必要がある。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策 (2) 子育て	施 策	⑥子育て環境の充実			
------------------	------	----------	--------------	-----	-----------	--	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	1 学校教育	施 策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(5) 学びのセーフティネットとしての支援に取り組めます。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 94.0% 中2 82.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 20.6%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%	

事務事業名		担当課		教育総務課		実施方法	その他 ※下段に内容を記載
		事業期間	令和 元 年度 ～ 令和 5 年度		その他の内容	修学資金の給付と貸付	
1 事務事業の内容	事業の目的	本市のみらいを担う者の育成を図るため、修学に必要な資金を貸し付け又は給付する。					
	見込まれる成果	経済的理由により修学が困難な者に対し、必要な資金を給付または貸付することによる均等な教育機会の確保。また、市内で不足する保育士等および看護師等の充足と定着。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	101,039	115,315	115,315	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		101,039	115,315	115,315	0

3 事務事業の実績	事務事業内容		①修学資金給付事業(R3給付者数 7人/うちR3新規 1人) 本市出身の学生で経済的理由により修学困難な者に対し修学資金を給付する 給付型奨学金 月額40千円 ②保育士等修学資金(R3貸付者数 10人/うちR3新規 3人) 保育士等養成学校在学者で将来市内私立保育園等に就職しようとする者に対し必要な資金の貸付を行う。 授業料相当 月額50千円以内／入学及び就職準備 400千円以内 ③看護師等修学資金(R3貸付者数 60人/うちR3新規 27人) 看護師等養成学校在学者で将来市内医療機関等に就職しようとする者に対し必要な資金の貸付を行う。 授業料相当 保健師、助産師、看護師の養成施設に通う学生 月額45千円以内 准看護師の養成施設に通う学生 月額34千円以内 生活費相当 月額55千円以内／入学資金 入学金として納める額 ④修学資金貸付事業(R3貸付者数 45人/うちR3新規 7人) 本市出身の学生または生徒で、経済的理由により修学困難な者に対し育英資金の貸付を行う 月額60千円(大学(医師・獣医師)／月額48千円(大学・短大)／月額35千円(高専・専修(2年以上)／月額18千円(高等学校))		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)	
		みらい育成修学資金制度の新規決定件数	・修学資金給付制度 3人 ・保育士等修学資金 10人 ・看護師等修学資金 30人	・修学資金給付制度 1人 ・保育士等修学資金 3人 ・看護師等修学資金 27人	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	B	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
		事業の方向性	B	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	本事業は、経済的理由により修学困難なものに育英資金の貸付・給付を行うこと、保育士・看護師においては市内医療機関、私立幼稚園・保育園等における人材確保を目的として実施しているものであるが、各種制度において目標値を下回る実績値となっているため、日本学生支援機構をはじめとした他団体が実施する貸付制度との比較や社会情勢の分析を行うなど、現行の貸付制度で十分なのか検討し、より修学生が借りやすい制度となるよう見直す必要がある。		

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査										重点区分			実施区分		継続			
復興総合計画 後期基本計画		政策の柱		1 教育・子育て		基本施策		(3)生涯学習・スポーツ		施 策		⑦生涯学習の充実						
教育振興基本計画 後期計画		分 野		2 生涯学習・スポーツ		施 策		1 生涯学習の充実		取組方針		(1) 市民が生涯にわたって学ぶことができる環境を整備します。						
		成果指標名				計画策定時 現状値		令和3年度 実績値		【参考】令和3年度 目標値		令和4年度 目標値		令和5年度 目標値				
		生涯学習関連事業の延べ参加人数				14,123人		8,093人		14,000人		14,100人		14,200人				
		図書館の利用者数				92,333人		75,230人		96,000人		96,000人		97,000人				
1 事務 事業 の 内 容	事務事業名		生涯学習講演会開催事業補助金						担当課		生涯学習課			実施方法		補助金		
									事業期間		平成 27 年度 ~ 令和 年度			その他の 内容				
	事業の目的		地域の中で、人としての優しさや豊かさ、幸せに生きることの大切さを考える機会を提供するため、市民が広く参加できる講演会を開催する実行委員会に対し、補助金を交付する。															
	見込まれる 成果		地域の中で人としての優しさや豊かさ、幸せに生きることの大切さを考える機会を提供できる。															
		右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載																
2 予 算 ・ 決 算	区 分		令和3年度決算額				令和4年度予算額				令和5年度の見込額							
	事業費(千円)		0				800				800							
	財 源 内 訳	国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他																
一般財源		0				800				800				0				
3 事務 事業 の 実 績	事務事業内容		○補助金交付 1. 事業主体 南相馬市生涯学習講演会実行委員会 2. 補助上限 800千円 3. 補助率 定額 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止															
	新型コロナウイルス感染症の影響		D		新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した													
	事務事業の成果 (活動)指標		令和3年度成果(活動)指標名				目標値(令和3年度)				実績値(令和3年度)							
			補助金交付件数				1件				0件							
	事務事業の成果 (活動)指標達成度		E		令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施													
4 評 価	必要性		市民等ニーズ		E		事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている											
			事業実施主体		A		国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他											
	有効性		成果指標への影響		D		事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化											
			事業の 方向性		D		理由		本事業は、旧鹿島町時代から継続して実施していた事業で合併後も引き継いだ事業である。歴史的経過はあるが、実行委員会の委員長は鹿島区内の小中学校PTA会長等が持ち回りで行ってきている。令和に入り、コロナウイルス感染症により、2年度、3年度と開催を見送ってきており、実行委員会の意欲も低下していることは否めないこと、また、4年度には福島県沖地震によりメイン会場となるさくらホールが基大な被害に遭い、委員からは手法としてリモート開催ができないかなどの意見も出てきており、大きな過渡期を迎えている。									

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分		実施区分	拡充
------------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑦生涯学習の充実	
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	1 生涯学習の充実	取組方針	(1) 市民が生涯にわたって学ぶことができる環境を整備します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	14,000人	14,100人	14,200人	
	図書館の利用者数		92,333人	75,230人	96,000人	96,000人	97,000人	

1 事務事業の内容	事務事業名	高等学校開放講座事業	担当課	生涯学習課		実施方法	直営
			事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	趣味や知識を深め技術の習得を図るため、市内高等学校の専門的な教育機能を市民に開放し、各種講座を実施する。					
	見込まれる成果	市内高等学校の専門的な教育機能を市民に開放し、趣味や知識を深め、技術の習得を図る機会を提供するため、市民の学習意欲の向上が期待できる。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載	市民への学習機会の提供を積極的に行うため、今回新たに美術系の講座を実施し、さらに内容の充実を図る。					

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	245	387	387	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		245	387	387	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	○市内の県立高等学校との連携による各種講座の実施 1. 相馬農業高等学校 実施回数 3回 参加者61人 講座内容 第1回目 令和3年 6月19日(土)「いえde旬べじづくり講座」/材料費 1,000円 第2回目 令和3年 9月26日(土)「小麦粉から作る 焼きたておうちパン講座」/材料費 500円 第3回目 令和3年12月18日(土)「手作りミニ門松de迎えるお正月講座」/材料費 1,000円 2. 小高産業技術高等学校 実施回数 1回 参加者12人 講座内容 第1回目 令和3年 8月 7日(土)「マイコンカープログラミング学習」/材料費 無料 2. 原町高等学校 実施回数 2回 参加者18人 「ゼロから始められる秋を描く日本画」/3,000円(2回分) 講座内容 第1回目 令和3年9月18日(土)、第2回目 令和3年10月2日(土)		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		講座実施回数	7回	6回
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている	
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他	
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化	
	事業の方向性	C	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	市内高等学校の専門的な教育機能を市民に開放し、趣味や知識を深める機会を提供するため、毎年実施している講座であり、人気が高い。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の講座が実施できなかったが、新たに原町高等学校においても開放講座を実施することになった。市民の期待が高い事業でもあることから、今後も、市民ニーズに応じた魅力的な講座となるよう、実施回数の拡充を図る。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査										重点区分			実施区分		継続		
復興総合計画後期基本計画		政策の柱		1 教育・子育て		基本施策		(3)生涯学習・スポーツ		施策		⑦生涯学習の充実					
教育振興基本計画後期計画		分野		2 生涯学習・スポーツ		施策		1 生涯学習の充実		取組方針		(1) 市民が生涯にわたって学ぶことができる環境を整備します。					
		成果指標名				計画策定時現状値		令和3年度実績値		【参考】令和3年度目標値		令和4年度目標値		令和5年度目標値			
		生涯学習関連事業の延べ参加人数				14,123人		8,093人		14,000人		14,100人		14,200人			
		図書館の利用者数				92,333人		75,230人		96,000人		96,000人		97,000人			
1 事務事業の内容	事務事業名		生涯学習センター施設営繕事業					担当課		生涯学習課			実施方法		直営		
								事業期間		平成 27 年度 ~ 令和 年度			その他の内容				
	事業の目的		施設利用者の安全性を確保し、円滑な施設運営を行うため、施設の維持管理に必要な修繕等を行う。														
	見込まれる成果		地域住民が中心となり活動の輪を広げていくため、施設利用者が安全・安心に利用することができ、地域に根差した生涯学習施設の充実を図る。														
		右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載															
2 予算・決算	区分		令和3年度決算額				令和4年度予算額				令和5年度の見込額						
	事業費(千円)		10,296				26,169										
	財源内訳	国庫支出金															
		県支出金															
		地方債															
		その他		2,100				26,169									
一般財源		8,196				0				0				0			
3 事務事業の実績	事務事業内容		○市内生涯学習センターの施設整備工事 1. 原町生涯学習センタートレーニングルームエアコン設置工事 2. 大甕生涯学習センター和室エアコン設置工事 3. 鹿島生涯学習センター男子便所洋風便器改修工事 4. ひばり生涯学習センター舗装改修工事														
	新型コロナウイルス感染症の影響		A		新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した												
	事務事業の成果(活動)指標		令和3年度成果(活動)指標名				目標値(令和3年度)				実績値(令和3年度)						
			生涯学習施設の利用件数				5,200件				4,967件						
	事務事業の成果(活動)指標達成度		B		令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施												
4 評価	必要性		市民等ニーズ		D		事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはなく？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはなく E 低くなっている										
			事業実施主体		A		国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他										
	有効性		成果指標への影響		D		事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化										
			事業の方向性		A		理由		施設利用者の安全性を確保し、円滑な施設運営を行うため、修繕が必要な状態になってから事後的に修繕を行うのではなく、損傷が軽微である早期段階において予防保全的に修繕を行うなど、施設営繕計画に基づき継続して施設営繕事業を実施する。								

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑦生涯学習の充実	
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	1 生涯学習の充実	取組方針	(1) 市民が生涯にわたって学ぶことができる環境を整備します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	14,000人	14,100人	14,200人	
	図書館の利用者数		92,333人	75,230人	96,000人	96,000人	97,000人	

1 事務事業の内容	事務事業名	生涯学習講座事業	担当課	生涯学習課		実施方法	直営
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	自ら学ぶ楽しさを実感してもらうため、生涯学習事業及び社会教育事業を推進するとともに、市民ボランティア及び行政職員等による出前講座を実施する。					
	見込まれる成果	生涯学習センターの各種講座・学級等とおし、地域住民がコミュニティを形成しながらいつでもどこでも気軽に生涯学習を学べる機会を提供する。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	2,386	4,085	4,085	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		2,386	4,085	4,085	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	1 各生涯学習センターにおける学級・講座等の開催(19学級・29講座・生涯学習チャンネルによる動画配信14回) (1)参加者数 2, 957人 (2)実施時間 434時間 (3)実施回数 213回 (4)講師謝礼 1, 286, 000円 2 生涯学習まちづくり出前講座の実施 (1)実施回数 140件 (うち市民ボランティア講師 88件、行政・公共団体等52件) (2)参加者数 3, 253人 (3)メニュー表作成 発行部数 2, 200部 発行時期 令和3年6月 講座メニュー数 359講座(行政・公共機関等:153件、市民ボランティア:206件) 講師登録者数 93 人(行政・公共機関等:32人、市民ボランティア:61人) (4)講師謝礼 176, 000円			
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名		目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		学級・講座等実施回数		540回	353回
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	B	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の講座については、対面での講座から動画配信による講座とするなど、工夫を図ったところである。今後は、対面での講座と併せ、YouTubeを活用した更なる動画配信に力を入れ、受講者が「いつでも・どこでも」学習できる環境を整えていこう、改善を図りながら、継続する。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑦生涯学習の充実		
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	1 生涯学習の充実	取組方針	(1) 市民が生涯にわたって学ぶことができる環境を整備します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	14,000人	14,100人	14,200人	
	図書館の利用者数		92,333人	75,230人	96,000人	96,000人	97,000人	

1 事務事業の内容	事務事業名	中学生職場体験等支援事業	担当課	生涯学習課		実施方法	直営
			事業期間	平成 27 年度	～ 令和 年度	その他の内容	
	事業の目的	生徒自らが体験することで働くことの意義や目的を理解し、社会人としての自立促進を図るため、市内中学校が授業の一環として実施する職場体験・福祉体験活動等を支援する。					
	見込まれる成果	生徒が将来の夢や目標を持つことで高等学校への進路に対する関心が深まるとともに、勤労・職業に対する意欲の向上と自立促進を図る。また、地域の方々と触れ合い人間形成の過程における貴重な経験ができる。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予 算・決 算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	232	443	443	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		443	443	
	一般財源	232	0	0	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	1. 中学生職場体験活動・福祉体験活動の支援 (1) 担当者説明会 期 日 令和3年5月25日(火) (2) 職場体験・福祉体験活動期間中の取材 実 施 校 市内6中学校 期 間 令和3年9月7日(火)～22日(木)、10月14日(木)～15(金) 生 徒 数 443人(実数) 受入事業所 152事業所(延べ) (3) 市内受入事業所の調査 期 間 令和4年2月15日(火)～3月4日(金) 2. 職場体験活動情報誌「体験！ Working！」の発行 (1) 発行日 令和4年1月11日 (2) 発行部数 4,500部 (3) 配布先 市内中学校(全校生徒・教職員)、受入事業所、公共施設等		
	新型コロナウイルス感染症の影響	B	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果 (活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		受入可能事業所	225件	202件
	事務事業の成果 (活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	理由	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 中学生という将来を考える大切な時期において、進路への意識や意欲の向上等が期待できるよう、職場体験・福祉体験活動の支援を行っているものである。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、職場体験を受け入れることができない事業所はあったものの学校側が体験日程等を変更しながら活動を実施した。各事業所においても、地域で子どもたちを育成しようという意識を醸成する大切な事業であるため、今後も事業内容の充実を図り、継続する。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分		実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑦生涯学習の充実		
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	1 生涯学習の充実	取組方針	(2) 子育て世代や若壮年層が参加しやすい生涯学習機会の充実を図ります。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	14,000人	14,100人	14,200人	
	図書館の利用者数		92,333人	75,230人	96,000人	96,000人	97,000人	
	※令和2年度の3事業が統合したもの ・紅梅の里・親と子の絆づくり体験事業 ・子ども自然体験学習事業 ・子ども交流支援事業補助金							

1 事務事業の内容	事務事業名	こども探検隊事業		担当課	生涯学習課		実施方法	直 営
				事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 年度		その他の 内容	
	事業の目的	子どもに社会性や知識を身に付けてもらうため、子ども同士が交流する機会を拡大するとともに、自然の大切さや地域の文化芸術を学ぶ機会を提供する。						
	見込まれる 成果	自然の大切さや地域の文化芸術を学ぶ機会を提供することで、子どもの学習意欲の向上と好奇心を引き出すことが期待できる。						
右よ「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載								

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	999	2,965		
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	415	1,465		
一般財源		584	1,500	0	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	【親子の絆づくり体験】 ・対象 小高小中学校の児童生徒 ◇草木染め体験事業 ・期日 令和3年8月1日(日) ・会場 小高生涯学習センター ・内容 玉ねぎの皮を煮出して作った染液で白布に思い思いの模様を描いた。 ・参加人数 27人 ◇移動水族館交流事業 ・期日 令和3年10月16日(土)～17日(日) ・会場 小高生涯学習センター駐車場 ・内容 「小高店文芸・美術作品展」の開催に併せ、アクアマリンふくしまの移動水族館「アクアパバン」を展示した。 ・来場者数 197人 ◇カラフル・ろうけつ人形作り体験事業 ・期日 令和3年11月20日(土) ・会場 小高生涯学習センター ・内容 クリスマス仕様のガラスボールライト・キャンドルを制作した。 ・参加人数 22人			【親子による自然科学体験】 ・対象 小学生とその家族 ◇ほたるの観察会 ・期日 令和3年6月26日 ・参加人数 24人 ◇野菜収穫体験 ・期日 令和3年8月21日 ・参加人数 16人 ◇そば打ち体験 ・期日 令和3年10月24日午前(1回目)、10月24日午後(2回目) ・参加人数 1回目 14人 2回目 18人 ◇道徳体験 ・期日 令和3年11月21日 ・参加人数 17人 ◇子ども交流支援事業補助金 ・内容 招待交流事業実施に伴う経費の補助 ・事業主体 NPO法人南相馬こどものつばさ ・補助金額 1,636千円(当初) 交付額 684千円
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)		実績値(令和3年度)
		親子の絆づくり体験事業 親子自然科学体験事業 実施回数	5回		8回
	事務事業の成果(活動)指標達成度	A	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？（市民からの要望等） A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている		
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他		
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化		
		事業の方向性	A		理由	新型コロナウイルスの影響により一部事業が中止となったが、参加者の学習意欲の向上を図ることができたと評価している。令和4年度は、初の試みである「バルクール体験事業」や新型コロナウイルスの影響により2年間中止となっている他市町村（長崎市ほか）との交流事業を感染症対策を徹底したうえで実施し、引き続き子どもたちに生涯学習の場を提供していきたい。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3) 生涯学習・スポーツ	施 策	⑦生涯学習の充実	
------------------	------	----------	------	---------------	-----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	1 生涯学習の充実	取組方針	(2) 子育て世代や青年層が参加しやすい生涯学習機会の充実を図ります。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	14,000人	14,100人	14,200人	
	図書館の利用者数		92,333人	75,230人	96,000人	96,000人	97,000人	

1 事務事業の内容	事務事業名	家庭教育支援総合推進事業	担当課	生涯学習課		実施方法	直営
			事業期間	平成 27 年度	～ 令和 年度	その他の内容	
	事業の目的	子供の基本的な生活習慣や生活能力等を身につける家庭教育について学ぶ機会の提供や地域環境づくりを推進するため、学校・社会・家庭との連携協力を図り、家庭教育に関する学習機会の提供や支援を行う。					
	見込まれる成果	家庭・地域・学校・社会における地域環境づくりを推進し、家庭教育力の向上に繋げることが期待できる。					
	右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	132	589	589	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
予 算	その他		589	589	
	一般財源	132	0	0	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	○団体及び学校等が実施する講師謝礼金の支援 6件 1. 子育て学習講座 0件 2. 家庭教育講座 4件 210人 (幼稚園、保育園・小中学校) 3. 就学児童子育て講座 2件 46人 (小学校) 4. 大学公開講座 0件(市PTA連絡協議会共催) ※新型コロナウイルス感染拡大防止により中止		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)		実績値(令和3年度)
	子育て・家庭教育講座等実施回数	18回		6回
	事務事業の成果(活動)指標達成度	D	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている	
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他	
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化	
	事業の方向性	B	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	市内で活動する子育てサークル、NPO団体、企業に対し、家庭教育に関する学習機会の提供や支援を継続的にを行っているものであるが、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、講座の実施を見送る団体が多かった。今後も関係団体のニーズ等を把握し、本事業をより活用してもらえるような手法を検討し、事業を継続する。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分		実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(2) 子育て	施 策	⑥子育て環境の充実	
------------------	------	----------	------	---------	-----	-----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	1 生涯学習の充実	取組方針	(3) 読書活動の推進と図書館資料の充実を図ります。	
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	14,000人	14,100人	14,200人
	図書館の利用者数		92,333人	75,230人	94,800人	96,000人	97,000人

1 事務事業の内容	事務事業名	図書館ブックスタート事業	担当課	中央図書館		実施方法	直営
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	赤ちゃんと保護者が絵本を通して、心がふれあう時間を持つきっかけをつくるため、10か月児健診の機会に絵本の配布等を実施する。					
	見込まれる成果	乳幼児が本と出会うことができる環境をつくることで、乳幼児と保護者にふれあいの時間をもたらすとともに、子どもの心と言葉を育て、想像力豊かな人間形成に資する。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	787	700	700	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	787	700	700	
財源内訳	一般財源	0	0	0	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	○実施内容 ①絵本の読み聞かせ ⇒コロナウイルス感染症の影響により中止。 ②絵本及び赤ちゃんの絵本リスト冊子の配布 320冊 ○訪問先及び訪問回数 ※健康づくり課の健診日に合わせて実施 ①原町保健センター(12回訪問) ②鹿島保健センター(4回訪問)		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)	
	事務事業の成果(活動)指標 1年間で図書館を利用した乳幼児の割合(6歳以下有効登録者数/6歳以下住民基本台帳人口)	25.0%	13.32%	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはしないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている	
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他	
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化	
		事業の方向性	A	理由 A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 新型コロナウイルス感染症の影響で、従来行っていた絵本の読み聞かせはできなかったが、絵本とバックの配布は予定通り実施した。また、選ぶ絵本の種類を増やしてほしいと保護者からの声を受け、令和3年度は配布する絵本の種類を増やす改善を行った。 図書館の利用者を増やすという成果指標に対しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館の影響があり、目標値に届いていないが、幼少期の本との出会いは、乳幼児と保護者にふれあいの時間をもたらすとともに、子どもの想像力豊かな人間形成に資するものであり、また、令和3年度に絵本の種類を増やす改善を行っていることから、現状のまま継続とする。	

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分		実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3) 生涯学習・スポーツ	施 策	⑦生涯学習の充実	
------------------	------	----------	------	---------------	-----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	1 生涯学習の充実	取組方針	(3) 読書活動の推進と図書館資料の充実を図ります。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	14,000人	14,100人	14,200人	
	図書館の利用者数		92,333人	75,320人	94,800人	96,000人	97,000人	
								—

1 事務事業の内容	事務事業名	図書整備事業		担当課	中央図書館		実施方法	直営
				事業期間	平成 27 年度	～ 令和 年度	その他の内容	
	事業の目的	市民の多様な資料要求に応えるとともに、学習・文化・教養・調査研究等に寄与するため、図書館資料を整備する。						
	見込まれる成果	市民の暮らしや仕事などに役立つ多様な資料を提供することにより、市民の学習、文化、教養、調査研究等に資する。						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	24,214	24,426	24,334	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	24,214	24,426	24,334	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	○実施内容 ①子どもから高齢者までのあらゆる世代に向けた読書活動を推進するとともに、図書館資料の充実を図った。 ②障がい者への読書活動支援のため、デジジ図書や大活字本の充実を図った。 ③継続的に洋書を購入し、外国語に対応した資料の充実を図った。 ④震災・原発事故関連の資料を収集・保存し、提供した。 ⑤電子図書導入に向けた検討を行った。 ○図書館資料等購入 図書、CD、DVDなど 14,980点 ○購入CD、DVDマーク作成業務委託 ※デジジ図書：デジジ(DAISY)はDigital Accessible Information Systemの略。視覚障がい者や弱者、その他様々な理由で通常の印刷物を読むことが困難な人のために、印刷物をデジタル化して録音した資料。草ごとの頭出しやページ移動、読む速さや声の高さの調整などができる。デジジに対応した再生機が必要。		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		図書館の利用者数	94,800人	75,320人
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている			
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他			
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化			
		事業の方向性	A	理由	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館が2回あり、予約本の受け渡しなど臨機応変に対応したが、休館の影響は大きく、成果指標である図書館の年間利用者数は目標を下回った。 一方で1日当たりの平均貸出数はコロナ以前の令和元年度を上回っており、引き続き市民の暮らしや仕事に役立つ多様な図書資料の整備を継続していく。		

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3) 生涯学習・スポーツ	施 策	⑦生涯学習の充実	
------------------	------	----------	------	---------------	-----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	1 生涯学習の充実	取組方針	(3) 読書活動の推進と図書館資料の充実を図ります。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	14,000人	14,100人	14,200人	
	図書館の利用者数		92,333人	75,320人	94,800人	96,000人	97,000人	

1 事務事業の内容	事務事業名	移動図書館管理運営事業	担当課	中央図書館	実施方法	直営
			事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 年度	その他の内容	
	事業の目的	市民の誰もが身近なところで等しく図書館を利用できるようにするため、移動図書館車を運行する。				
	見込まれる成果	移動図書館車を火曜日から金曜日まで週4回運行することにより、図書館を利用しづらい子どもや高齢者の方々の読書支援に資する。				
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載					

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	3,896	4,098	4,189	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
財源内訳	一般財源	3,896	4,098	4,189	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	○実施内容 子どもから高齢者まで市民が身近な場所で図書の利用が受けられるよう、移動図書館車を市内全域に運行した。 ○運行場所 ①幼稚園・保育園・認定こども園 17か所 ②災害公営住宅 6か所 ③公共施設（生涯学習センターなど）10か所 合計33か所 ○運行日 週4日（毎週火曜日から金曜日まで）		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果（活動）指標	令和3年度成果（活動）指標名	目標値（令和3年度）	実績値（令和3年度）
		1日当たりの貸出点数 移動図書館>小高図書館・鹿島図書館	上回る	上回った 移動図書館138点>小高図書館19点+鹿島図書館46点
	事務事業の成果（活動）指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果（活動）指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る（50%未満） E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている		
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他		
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化		
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館の影響で、成果指標である図書館の年間利用者数は目標を下回ったが、移動図書館管理運営事業は、運行中止期間があったものの、事務事業の成果実績は計画で定めた指標を上回っており、図書館全体の利用にも間接的に良い影響がみられることから、現状のまま継続とする。	

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分		実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施 策	②教育水準の向上	
------------------	------	----------	------	----------	-----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	1 生涯学習の充実	取組方針	(3) 読書活動の推進と図書館資料の充実を図ります。	
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		14,123人	8,093人	14,000人	14,100人	14,200人
	図書館の利用者数		92,333人	75,320人	94,800人	96,000人	97,000人

1 事務事業の内容	事務事業名	学校図書館支援事業	担当課	中央図書館		実施方法	直 営
			事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	小中学校の学校図書館における自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するため、担当教諭等と連携して学校図書館の整備や利用促進を図る。					
	見込まれる成果	学校司書と連携し、学校図書館の充実を図ることにより、読書活動の推進・調べもの学習の充実が図られる。 (なお、当事業は、令和2年度から学校司書記置事業(学校教育課)として再編されているが、今後も図書館では、学校司書との連携を図り、学校図書館の充実を支援していく。)					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	0	0	0	0
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	○実施内容 ・資料の受入、整備、貸出 ・レファレンスサービス、資料選書 ・図書委員会活動支援 ・学校図書館の蔵書構成や棚づくりへの助言 ・調べ学習等の資料提供による学習活動支援 ・学校司書を対象とした研修会や情報交換会の実施 (学校司書) 人 数 13人 18校中 専任配置 6校 兼任配置 12校		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	A	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている	
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他	
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化	
		事業の方向性	C	理由 A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る諸対応により、児童・生徒の学校図書館の利用に制約があったが、学校図書館の図書館システムの整備・運用開始や、学校司書による蔵書整備、調べ学習等の学習活動支援などにより、学校図書館における一人当たりの年間貸出数が大きく伸びた。 教科書掲載内容に基づいた学校図書館関連の授業依頼の増加など、学校図書館と学校司書へのニーズは高まっており、今後も計画的に学校司書を増やし、専任化を進めていくことから、事業の方向性は、事業規模拡大とするもの。	

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分		実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑧芸術文化の充実	
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	2 芸術文化の充実	取組方針	(1) 芸術文化活動が行いやすく、参加しやすい環境を整備します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	芸術イベントの開催件数		64件	39件	75件	78件	81件	

1 事務事業の内容	事務事業名	市民文化会館管理運営事業		担当課	生涯学習課		実施方法	直営
				事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容		
	事業の目的	市民文化会館運営管理業務を安全かつ効率的に行い、地域の文化振興拠点とするため、適正な管理運営を行う。						
	見込まれる成果	良好な芸術文化活動の場の提供ができることで、施設利用者の利便性の向上と安全安心な施設の利用が図られる。						
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載							

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	80,487	145,168	100,000	
	国庫支出金	3,623			
	県支出金				
	地方債				
	その他	79	128,897	82	
一般財源		76,785	16,271	99,918	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	○事業内容 施設の維持管理に必要な改修工事等 1. 誘導灯他更新工事 2. 舞台照明設備調光操作卓等改修修繕 3. 屋上防水他改修工事 4. 自動ドア修繕 5. ビアノ庫空調機入替修繕 6. 客席上部クセノンピンスポットライト固定修繕 7. 照明制御装置(パネルコンピュータ及び基板類)修繕 8. スプリンクラー設備修繕 9. 空調設備等改修工事		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)		実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標 指定管理者との協議及び工事施設等の巡視	年4回以上		6回
	事務事業の成果(活動)指標達成度	A	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	B	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
		事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	当該施設は、地域住民の芸術文化活動の場となっており、例年約8万人もの利用者がいることから、利用頻度は高く、施設利用者の利便性の向上と安心・安全な施設の利用を図るため継続して事業を実施する。		

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑧芸術文化の充実	
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	2 芸術文化の充実	取組方針	(1) 芸術文化活動が行いやすく、参加しやすい環境を整備します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	芸術イベントの開催件数		64件	39件	75件	78件	81件	

1 事務事業の内容	事務事業名	芸術文化協会等事業補助金		担当課	生涯学習課		実施方法	補助金
				事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	市民の自主的な芸術文化活動の活性化を図るため、芸術文化の普及を行う団体に対し、補助金を交付する。						
	見込まれる成果	市芸術文化協会の芸術文化活動の活性化と、芸術文化に触れる機会の充実が図られる。						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	1,279	1,700	1,700	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
財源内訳	一般財源	1,279	1,700	1,700	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	○補助金交付 ※新型コロナの影響により一部事業中止 1. 事業主体 南相馬市芸術文化協会 2. 補助金額 1,279千円 3. 補助率 定額 4. 内 容 文化祭、情報紙発行、芸能発表大会、短歌大会等、各区芸術文化協会事業の開催 【実施事業】・原町区文化祭・原町区機関紙発行・鹿島区芸能発表大会 ・万葉の里短歌大会・鹿島区加盟団体情報紙発行		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		補助金交付件数	1件	1件
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている	
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他	
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化	
		事業の方向性	A	理由	新型コロナの影響により芸術文化協会が実施予定としていた7事業のうち5事業の実施となったため、補助金額が減額した。 芸術文化協会の会員の高齢化及び会員の減少が課題となっており、芸術文化協会が実施する芸術文化事業に係る負担軽減を図ることで継続してイベント等の活動ができるとともに、市民の芸術文化活動の振興及び育成のため有効な事業であることから、補助金を交付し継続して支援する。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑧芸術文化の充実		
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	2 芸術文化の充実	取組方針	(1) 芸術文化活動が行いやすく、参加しやすい環境を整備します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	芸術イベントの開催件数		64件	39件	75件	78件	81件	

事務事業名	地域文化振興助成事業補助金	担当課	生涯学習課	実施方法	補助金
		事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容	
1 事務事業の内容	事業の目的	市民の芸術文化活動の振興及び育成を図るため、成果発表等を行う団体等に対し、補助金を交付する。			
	見込まれる成果	市民の自主的な芸術文化活動に補助金を交付することにより、芸術文化団体の活動支援と地域文化の振興が図られる。			
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載				

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	314	1,395	1,395	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	314	1,395	1,395	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	○補助金交付 1. 事業主体 市内の個人又は団体 9件 2. 補助率 補助対象経費の1/2以内(上限あり) 3. 対象事業 成果発表、大会出場・出品・派遣、地区文化祭、文化財保護等		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)		実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標	補助金交付件数	30件	9件
	事務事業の成果(活動)指標達成度	D	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	B	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	C	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	新型コロナの影響により、芸術文化団体等が実施する成果発表及び地区文化祭については、自粛する団体が多く補助件数が減った。 練習の成果を披露することは日ごろの芸術文化活動の活力につながることで、また、市民が芸術文化にふれる機会の創出となっており、地域の芸術文化活動の振興及び育成が図られることから、継続して支援する。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑧芸術文化の充実		
教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	2 芸術文化の充実	取組方針	(2) 身近に芸術文化に触れることのできる環境づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	芸術イベントの開催件数		64件	39件	75件	78件	81件	
1 事務事業の内容	事務事業名	文化芸術ふれあい事業		担当課	生涯学習課		実施方法	直 営
				事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 年度		その他の 内容	
	事業の目的	市民が芸術文化に触れる機会の充実と芸術文化による新たなまちづくりの契機とするため、本市を活動拠点とする民間団体等や市民アートサポーターと協力しながら創造的な芸術文化活動を実施し、市内の芸術文化の振興を図る。						
	見込まれる 成果	市民参加型の文化芸術事業を実施することにより、市民が芸術文化に触れ、創作に参加する機会の充実を図ることができる。						
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載							
2 予 算・決 算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額				
	事業費(千円)	1,526	3,048	3,048				
	財 源 内 訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
一般財源	1,526	3,048	3,048	0				
3 事務事業の実績	事務事業内容	1. 市民アートサポーター(※)とアーティストの交流 「アーティスト・イン・レジデンスみなみそうま 群青小高2021」 内 容 市外アーティストを招へいし、小高区に滞在するなかで、小高をイメージしたアート作品を制作いただき、作品の展示会及び制作過程を市のInstagram等で情報発信し一般公開した。 作品制作等期間 令和3年12月中、アーティストの滞在希望期間により、各々活動し作品制作及び展示等を実施。 招へいアーティスト 4名 2. アート映像等の作品上映 期 日 令和3年6月5日(土) 場 所 国登録有形文化財「朝日座」 内 容 ・令和2年度事業「URAJIRI Onlineぶらぶらアートな遺跡の現場説明会」の映像上映 ・講師による講演(トークショー) ・映画「縄文にハマる人々」上映 講 師 安芸 早穂子氏(縄文復元画家) ほか ※「市民アートサポーター」: 市内でアートイベント等の経験がある市民(現在3名)で構成するもので、事業の企画から開催までを協力していただく方。						
	新型コロナウイルス感染症の影響	B	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した					
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)		実績値(令和3年度)			
		文化芸術交流事業開催	1回		1回			
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施					
4 評 価	必要性	市民等ニーズ	B	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
		事業の方向性	B	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	本事業は、地域の文化資源を活用した市民参加型のイベントで、市民が身近に芸術文化に触れることができ、生活にゆとりや潤いを与えるとともに、地域の魅力を再発見できる機会となることから継続して実施する。 令和3年度に新たに企画したイベントで、展示会等の周知期間が短くなってしまい本事業を広く市民へ周知できなかったため、周知の強化を行うとともに、イベントの開催方法等の改善を図り、継続して実施する。		

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3) 生涯学習・スポーツ	施 策	⑧芸術文化の充実		
------------------	------	----------	------	---------------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	2 芸術文化の充実	取組方針	(2) 身近に芸術文化に触れることのできる環境づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	芸術イベントの開催件数		64件	39件	75件	78件	81件	

1 事務事業の内容	事務事業名	市総合美術展覧会事業	担当課	生涯学習課		実施方法	直営
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	美術・芸術への理解と関心を高めるとともに、創作活動を促し、美術・芸術の振興と情操の育成を図るため、小学生から大人までの作品を集め、展覧会を開催する。					
	見込まれる成果	市総合美術展覧会事業を開催することにより、市民の創作意欲・技術の向上と美術・芸術への理解と関心が高まり、自らも文化活動に取り組むきっかけとなることが見込まれる。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	1,536	2,541	2,541	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,536	2,541	2,541	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	○第15回南相馬市総合美術展覧会 ※新型コロナの影響により一般公開中止 展覧会 会期 令和4年1月22日(土)～25日(火) 会場 万葉ふれあいセンター「鹿島農村環境改善センター」 ※作品の展示及び審査会を実施し受賞者決定。 ※みなみそうまチャンネルで展示作品上映及びホームページで受賞作品を掲載。 ○表彰式、子ども茶道教室参加児童生徒による茶会、ワークショップ ※新型コロナの影響により中止		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	令和3年度成果(活動)指標名	市総合美術展覧会の開催	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	令和3年度成果(活動)指標	市総合美術展覧会の開催	1回	1回
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	理由	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 新型コロナの影響により、一般公開が中止になり市民の方に鑑賞していただけなかった。 本展覧会の開催は、市内の芸術文化活動を行う作家等の創作意欲と子ども達の情操の育成が図られる。また、市民の芸術文化への関心が高められ、心豊かな感性と創造性を育むことができることから現状のまま継続して実施する。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑧芸術文化の充実		
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	2 芸術文化の充実	取組方針	(2) 身近に芸術文化に触れることのできる環境づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	芸術イベントの開催件数		64件	39件	75件	78件	81件	

1 事務事業の内容	事務事業名	学校等市民文化会館利用支援補助金	担当課	生涯学習課		実施方法	補助金
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	学校等の芸術文化及び教育活動の振興を図るため、行事等で市民文化会館を利用する学校等に対し、利用料金の一部を補助する。					
	見込まれる成果	行事等で市民文化会館を利用する学校等に対して補助金を交付することにより、文化施設を利用した芸術文化に触れる機会と部活動の充実が図られる。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	1,597	1,900	1,900	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,597			
財源内訳	一般財源	0	1,900	1,900	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	○補助金交付 1. 事業主体 市内の幼稚園、保育園、小中学校及び高等学校等 9件 2. 補助率 対象経費全額又は1/2(回数制限あり) 3. 対象経費 学校行事、部活動で市民文化会館を利用した際の施設利用料金及び附属設備利用料金		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		補助金交付件数	11件	9件
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 令和元年度から事業主体を幼稚園や保育園まで拡充している事業で、幼少期から本格的な施設で芸術文化を親しむ習慣を身につけることで、情操を育む一助となっている。新型コロナの影響により、広い会場で学校行事を行いたいことから、市民文化会館を利用する学校も増えていることから、現状のまま継続して支援していく。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑧芸術文化の充実		
教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	2 芸術文化の充実	取組方針	(2) 身近に芸術文化に触れることのできる環境づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	芸術イベントの開催件数		64件	39件	75件	78件	81件	
1 事務 事業 の 内 容	事務事業名	ふるさと民俗芸能伝承事業		担当課	生涯学習課		実施方法	直 営
				事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 年度		その他の 内容	
	事業の目的	伝統芸能の保存伝承と後継者育成を図るため、伝承活動を支援する。						
	見込まれる 成果	伝統芸能に触れる機会を作ることで、伝統芸能の保存伝承と後継者育成が、今後も継続して行われることが期待できる。						
	右上「実施区分」が 「拡充」の場合、令 和元年度と比較し て拡充した内容を 記載							
2 予 算 ・ 決 算	区 分	令和3年度決算額		令和4年度予算額		令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	45		78		78		
	財 源 内 訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
一般財源	45		78		78		0	
3 事務 事業 の 実 績	事務事業内容	○市内小中学校等において、相馬流れ山踊りなどのふるさと民俗芸能の指導を行った団体、指導者への謝礼を支援する。 団体講師謝礼：1講習(5,000円) 9回 個人講師謝礼：1講習(4,000円) 0回						
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した					
	事務事業の成果 (活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名		目標値(令和3年度)		実績値(令和3年度)		
		個人・団体講師による講習会		18回		9回		
	事務事業の成果 (活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施					
4 評 価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
	事業の 方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	子どもたちへ伝統芸能へふれる機会をつくることで、伝統文化の大切さや地域への愛着が育まれる。また、後継者育成にもつながることから、現状のまま継続していく。ただし、学校教育課で実施している「特色ある学校づくり事業補助金」へ申請する学校もあり、事業実績が50%と成果が低くなっていることから、事業の廃止も見据えて検討が必要と考える。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分		実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3) 生涯学習・スポーツ	施策	⑨スポーツの振興		
------------------	------	----------	------	---------------	----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	3 スポーツの振興	取組方針	(1) スポーツ活動が継続的に実践できるようスポーツ機会の拡充を図ります。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	スポーツ施設の利用者数		366,233人	242,246人	371,753人	373,611人	375,000人	
	スポーツ団体への加入者数		4,924人	4,019人	5,193人	5,280人	5,369人	
	市総合体育大会への参加者数		2,317人	1,599人	2,558人	2,583人	2,608人	

1 事務事業の内容	事務事業名	南相馬市・杉並区スポーツ交流事業補助金	担当課	スポーツ推進課		実施方法	補助金
			事業期間	平成 27 年度	～ 令和 年度	その他の内容	
	事業の目的	市民がスポーツに親しむ機会を拡充するとともに、スポーツ団体等を活性化させることで、震災後のスポーツ活動の復興に繋げるため、杉並区とのスポーツ交流事業を実施する団体に対し、補助金を交付する。					
	見込まれる成果	子どもたちを中心とした市民のスポーツに親しむ機会の拡充や、スポーツ団体等の活性化が図られる。また、スポーツ交流を契機としての交流人口の拡大につながる。					
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載							

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	0	3,710	5,767	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0			
一般財源		0	3,710	5,767	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	子どもたちを中心とした市民のスポーツに親しむ機会の拡充やスポーツ団体等の活性化を図るため、杉並区を中心としたスポーツ交流を推進する事業であるが、新型コロナウイルスの影響により対象事業すべての派遣が中止。		
		○対象団体 杉並区とのスポーツ交流事業実施団体 ○対象事業 ・少年野球交流大会(南相馬市少年野球連盟) ・杉並区交流自治体スポーツ交流大会(南相馬市バレーボール協会) ・杉並区中学校対抗駅伝大会(南相馬市陸上競技協会) ・南相馬市・杉並区・取手市少年野球交流大会(南相馬市少年野球連盟) ・交流自治体中学生親善野球大会(南相馬市野球協会) ・南相馬市・杉並区・取手市ミニバスケ交流大会(原町ミニバスケスポーツ少年団)		
	新型コロナウイルス感染症の影響	D	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		杉並区との交流事業数	6事業	0事業
事務事業の成果(活動)指標達成度	E	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	理由	現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 令和3年度については、新型コロナウイルスの影響により事業を実施できず、成果指標が悪化したが、多種多様な自治体とのスポーツ交流への参加市民の割合を引き続き高め、子どもたちを中心としたスポーツに親しむ機会の拡充や競技力の向上、スポーツ交流による交流人口の拡大を図ることから、現状のまま継続する。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分		実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑨スポーツの振興		
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	3 スポーツの振興	取組方針	(1) スポーツ活動が継続的に実践できるようスポーツ機会の拡充を図ります。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	スポーツ施設の利用者数		366,233人	242,246人	371,753人	373,611人	375,000人	
	スポーツ団体への加入者数		4,924人	4,019人	5,193人	5,280人	5,369人	
	市総合体育大会への参加者数		2,317人	1,599人	2,558人	2,583人	2,608人	

1 事務事業の内容	事務事業名	スポーツ交流事業	担当課	スポーツ推進課		実施方法	直営
			事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	市民のスポーツに親しむ機会を拡充するとともにスポーツ団体等の活性化や震災後のスポーツ活動の復興に繋げるため、交流自治体とのスポーツ交流事業を実施する。					
	見込まれる成果	子どもたちを中心とした市民のスポーツに親しむ機会の拡充や、スポーツ団体等の活性化が図られる。また、スポーツ交流を契機としての交流人口の拡大につながる。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	0	932	932	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源		0	932	932	

3 事務事業の実績	事務事業内容	子どもたちを中心とした市民のスポーツに親しむ機会の拡充やスポーツ団体等の活性化を図るため、杉並区を中心としたスポーツ交流を推進する事業であるが、新型コロナウイルスの影響により対象事業すべての派遣が中止。		
		○対象団体 杉並区とのスポーツ交流事業実施団体 ○対象事業 ・少年野球交流大会(南相馬市少年野球連盟) ・杉並区交流自治体スポーツ交流大会(南相馬市バレーボール協会) ・杉並区中学校対抗駅伝大会(南相馬市陸上競技協会) ・南相馬市・杉並区・取手市少年野球交流大会(南相馬市少年野球連盟) ・交流自治体中学生親善野球大会(南相馬市野球協会) ・南相馬市・杉並区・取手市ミニバスケ交流大会(原町ミニバスケスポーツ少年団)		
	新型コロナウイルス感染症の影響	D	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		杉並区との交流事業数	6事業	0事業
事務事業の成果(活動)指標達成度		令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		
		E		

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 令和3年度については、新型コロナウイルスの影響により事業を実施できず、成果指標が悪化したが、多種多様な自治体とのスポーツ交流への参加市民の割合を引き続き高め、子どもたちを中心としたスポーツに親しむ機会の拡充や競技力の向上、スポーツ交流による交流人口の拡大を図ることから、現状のまま継続する。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑨スポーツの振興		
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	3 スポーツの振興	取組方針	(1) スポーツ活動が継続的に実践できるようスポーツ機会の拡充を図ります。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	スポーツ施設の利用者数		366,233人	242,246人	371,753人	373,611人	375,000人	
	スポーツ団体への加入者数		4,924人	4,019人	5,193人	5,280人	5,369人	
	市総合体育大会への参加者数		2,317人	1,599人	2,558人	2,583人	2,608人	

1 事務事業の内容	事務事業名	みらい元気挑戦 スポーツ招致事業	担当課	スポーツ推進課		実施方法	直営
			事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	スポーツの重要性について意識高揚を図るとともに、市民一人ひとりの活力を取り戻すため、市内スポーツ施設にスポーツイベントを招致するなど、プロスポーツ選手のプレイを身近に観戦できる機会を提供する。					
	見込まれる成果	スポーツの重要性についての意識の高揚や運動不足の解消と健康増進を図る。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	0	636	636	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	0	636	636	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	市民にプロ等のスポーツ選手による試合観戦の提供や市民が楽しめる下記イベント等を開催する予定でいたが、新型コロナウイルスの影響により中止。 ○BCリーグ公式戦(福島レッドホープス) ・開催日 令和3年7月予定 ・場 所 みちのく鹿島球場 ○南東北大学野球リーグ戦 ・開催日 令和3年9月予定 ・場 所 みちのく鹿島球場		
	新型コロナウイルス感染症の影響	D	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)	
	公式戦の観戦機会の提供	1回以上	0回	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	E	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	B	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている			
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他			
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化			
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	令和3年度については、新型コロナウイルスの影響により事業を実施できず、成果指標が悪化したが、スポーツ観戦を通じて、スポーツに触れる機会を作り、運動不足の解消や健康増進を図るため、現状のまま継続する。		

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分		実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑨スポーツの振興		
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	3 スポーツの振興	取組方針	(2) 各種スポーツ団体の強化と指導者の育成に取り組めます。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	スポーツ施設の利用者数		366,233人	242,246人	371,753人	373,611人	375,000人	
	スポーツ団体への加入者数		4,924人	4,019人	5,193人	5,280人	5,369人	
	市総合体育大会への参加者数		2,317人	1,599人	2,558人	2,583人	2,608人	

1 事務事業の内容	事務事業名	みらい夢こども交流事業補助金		担当課	スポーツ推進課		実施方法	補助金
				事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	本市の子どもたちと招待自治体の子どもたちとの交流会や、マラソン大会招待選手等による陸上競技のワークショップ等を実施する団体に対し、補助金を交付する。						
	見込まれる成果	子どもたちを中心とした市民のスポーツに親しむ機会の拡充や、スポーツ団体等の活性化が図られる。また、スポーツ交流を契機としての交流人口の拡大につながる。						
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載								

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源		0	0	0	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	本市の子どもたちと招待自治体の子どもたちとの交流会や、マラソン大会招待選手等による陸上競技のワークショップ等を実施する団体への支援として、野馬追の里健康マラソン大会実行委員会へ補助金を交付する。 ○事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 ○補助金額 5,254千円 ○事業名 第10回みらい夢こども交流事業 ○開催日 令和3年12月4日(予定) ※新型コロナウイルスの影響により中止		
	新型コロナウイルス感染症の影響	D	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		参加交流自治体数	13自治体以上	0
事務事業の成果(活動)指標達成度		E	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	理由	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 令和3年度については、新型コロナウイルスの影響により事業を実施できず、成果指標が悪化したが、子どもたちを中心とした市民のスポーツに親しむ機会の拡充やスポーツ団体等の活性化及びスポーツ交流を契機としての交流人口の拡大につながることから、現状のまま継続する。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑨スポーツの振興		
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	3 スポーツの振興	取組方針	(1) スポーツ活動が継続的に実践できるようスポーツ機会の拡充を図ります。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	スポーツ施設の利用者数		366,233人	242,246人	371,753人	373,611人	375,000人	
	スポーツ団体への加入者数		4,924人	4,019人	5,193人	5,280人	5,369人	
	市総合体育大会への参加者数		2,317人	1,599人	2,558人	2,583人	2,608人	

1 事務事業の内容	事務事業名	健康スポーツ推進事業	担当課	スポーツ推進課		実施方法	直営
			事業期間	令和 元 年度 ～ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	市民のスポーツ人口の拡充や健康増進を図るため、市民の誰もが気軽に楽しめるスポーツ教室を開催する。					
	見込まれる成果	市民一人ひとりがスポーツに取り組むことによる市民のスポーツ人口の拡充と健康増進を図る。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	547	1,500	1,500	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	547	1,500	1,500	

3 事務事業の実績	事務事業内容	市民のスポーツ人口の拡充や健康増進を図るため、市民の誰もが気軽に楽しめるスポーツ教室を開催した。 ○対象者 全市民 ○開催回数 年12回(1回/月) ○開催内容 4月スカットボール・輪投げ、6月カーリンコン、8月輪投げ、9月体力測定会、10月室内ベタンク、11月屋内ディスクゴルフ12月ポッチャ、3月ウォーキング ※5月、7月、1月、2月は新型コロナウイルスの影響により中止		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	
4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはなく(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはなく E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	理由	令和3年度については、新型コロナウイルスの影響により事業を中止する月があったため、成果指標が悪化した。健康スポーツ教室への参加市民の割合を引き続き高め、健康増進と運動不足の解消を図ることから、現状のまま継続する。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	⑨スポーツの振興		
------------------	------	----------	------	--------------	----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	3 スポーツの振興	取組方針	(1) スポーツ活動が継続的に実践できるようスポーツ機会の拡充を図ります。		
	成果指標名	計画策定時 現状値		令和3年度末 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	スポーツ施設の利用者数	366,233人		242,246人	371,753人	373,611人	375,000人	
	スポーツ団体への加入者数	4,924人		4,019人	5,193人	5,280人	5,369人	
	市総合体育大会への参加者数	2,317人		1,599人	2,558人	2,583人	2,608人	

1 事務事業の内容	事務事業名	地域スポーツ振興助成事業補助金	担当課	スポーツ推進課		実施方法	補助金
			事業期間	平成 27 年度	～ 令和 年度	その他の内容	
	事業の目的	市民のスポーツ活動事業の振興育成を図るため、市内の各地域で開催されるスポーツ大会に対し、補助金を交付する。					
	見込まれる成果	市民のスポーツ機会の拡充と健康増進やスポーツ活動における交流機会の活性化を図る。					

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	335	500	500	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	335	500	500	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	市民が気軽にスポーツを楽しむ交流機会の活性化を図るため、市内の各地域で開催されるスポーツ大会に対して補助金を交付し、市民のスポーツ活動事業の振興育成を図った。 ○事業主体 スポーツ活動事業を実施する団体 ○補助金額 定額 ○対象事業 第19回高平地区ふれあいオリンピック事業(高平地区ふれあいオリンピック実行委員会)参加者118人 開催日:令和3年8月19日～9月17日 令和3年鹿島区民グラウンドゴルフ大会(鹿島区グラウンドゴルフ協会)参加者116人 開催日:令和3年11月20日 鹿島区パークゴルフ大会(かしまパークゴルフ協会)参加者110名 開催日:令和3年12月18日		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		補助金交付事業数	6件	3件
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはなく(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはなく E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 令和3年度については、新型コロナウイルスの影響により中止した事業があったため、成果指標が悪化したが、市民のスポーツの機会の拡充や健康増進、スポーツ活動における交流機会の活性化を図ることから、現状のまま継続する。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑨スポーツの振興		
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	3 スポーツの振興	取組方針	(1) スポーツ活動が継続的に実践できるようスポーツ機会の拡充を図ります。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	スポーツ施設の利用者数		366,233人	242,246人	371,753人	373,611人	375,000人	
	スポーツ団体への加入者数		4,924人	4,019人	5,193人	5,280人	5,369人	
	市総合体育大会への参加者数		2,317人	1,599人	2,558人	2,583人	2,608人	

1 事務事業の内容	事務事業名	健康マラソン大会補助金		担当課	スポーツ推進課		実施方法	補助金
				事業期間	平成 27 年度	～ 令和 年度	その他の内容	
	事業の目的	市民の健康増進を図るため、健康マラソン大会を実施する実行委員会に対し、補助金を交付する。						
	見込まれる成果	本市の元気を発信することでのイメージの回復や、子どもたちを中心とした競技力向上と健康増進が図られる。						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	5,136	5,236	5,236	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,136	5,236	5,236	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	市民の健康増進を図るため、健康マラソン大会を開催する「野馬追の里健康マラソン大会実行委員会」の活動を支援した。 ○事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 ○補助金額 5,136千円 ○開催日 令和3年12月5日(日) ○部 門 1. 5km、2km、3km、5km、10km、ハーフ、親子ペア、ウォーキングの計38部門 ○参加者 2,506人		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		市内小中学校からの団体申込み	25団体以上	19団体
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
	事業の方向性	B	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	令和3年度については、新型コロナウイルスの影響により団体申し込みが減少し、成果指標が悪化したが、市民のスポーツや運動する人の割合を引き続き高め、市民の健康増進と運動不足の解消を図ることから、感染状況を踏まえて改善しながら継続する。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分		実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑨スポーツの振興		
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	3 スポーツの振興	取組方針	(1) スポーツ活動が継続的に実践できるようスポーツ機会の拡充を図ります。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	スポーツ施設の利用者数		366,233人	242,246人	371,753人	373,611人	375,000人	
	スポーツ団体への加入者数		4,924人	4,019人	5,193人	5,280人	5,369人	
	市総合体育大会への参加者数		2,317人	1,599人	2,558人	2,583人	2,608人	

1 事務事業の内容	事務事業名	いわい将門ハーフマラソン大会参加事業補助金	担当課	スポーツ推進課		実施方法	補助金
			事業期間	平成 27 年度	～ 令和 年度	その他の内容	
	事業の目的	歴史的に縁のある茨城県坂東市とマラソンを通じて交流を図るため、大会参加に必要な経費に対し、補助金を交付する。					
	見込まれる成果	子どもたちを中心とした市民のスポーツに親しむ機会の拡充やスポーツ交流を契機に交流人口の拡大につながる。					
右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載							

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	0	1,300	1,300	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	0	1,300	1,300	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	歴史的に縁のある茨城県坂東市とマラソンを通じて交流を図るため、いわい将門ハーフマラソン大会派遣事業の事業主体である「野馬追の里健康マラソン大会実行委員会」の活動を支援する。 ○実施主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 ○補助金額 1,300千円 ○大会名 いわい将門ハーフマラソン大会 ○開催日 令和3年11月14日(日)予定 ○参加者 選手・スタッフ 約60人予定 ※新型コロナウイルス感染症の影響により大会中止		
	新型コロナウイルス感染症の影響	D	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		大会交流派遣者数	40人以上	0人
	事務事業の成果(活動)指標達成度	E	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはなく？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはなく E 低くなっている	
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他	
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化	
	事業の方向性	A	理由	令和3年度については、新型コロナウイルスの影響により大会へ参加者を派遣することができなかったが、子どもたちを中心とした市民のスポーツに親しむ機会の拡充やスポーツ交流を契機に交流人口の拡大に繋げることが必要であることから、現状のまま継続する。	

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑨スポーツの振興		
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	3 スポーツの振興	取組方針	(1) スポーツ活動が継続的に実践できるようスポーツ機会の拡充を図ります。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	スポーツ施設の利用者数		366,233人	242,246人	371,753人	373,611人	375,000人	
	スポーツ団体への加入者数		4,924人	4,019人	5,193人	5,280人	5,369人	
	市総合体育大会への参加者数		2,317人	1,599人	2,558人	2,583人	2,608人	

事務事業名		子どもスポーツ活動促進事業		担当課	スポーツ推進課	実施方法	直営
		事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 4 年度	その他の内容			
1 事務事業の内容	事業の目的	子どもたちのスポーツ意欲の増進を図るとともに、利用しやすい環境を確保するため、スポーツ施設利用料等の免除を行う。					
	見込まれる成果	子どものスポーツ施設利用料を免除することにより、スポーツを行う機会を確保することができるのと同時に、スポーツ意欲の増進や運動不足の解消が図られる。					
	右左「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	1,564	2,500	2,500	0	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,564	2,500	2,500	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	子どもたちのスポーツ活動の機会を増加させるため、スポーツ施設利用に係る費用を免除し、免除減収分をスポーツ施設指定管理者へ補填した。 ○対象 ・市内の小学校、中学校及び高等学校に通学する児童及び生徒 ・市内に住所を有する者で、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあるもの。 ・東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律第2条第3項に規定する避難住民のうち、市内に居住する者で18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあるもの。 ○対象施設【スポーツ施設指定管理者】 ・小高区内スポーツ施設(浮舟うきうきクラブ) ・鹿島区内スポーツ施設(かしま元気スポーツクラブ) ・原町区内スポーツ施設(太田大壺スポーツクラブ) ・屋内市民プール(株東武相双支店) ・パークゴルフ場(株東武)		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	
		子どもたちのスポーツ施設利用者数	20,000人以上	13,253人

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはなく？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはなく E 低くなっている		
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市ののみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他		
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化		
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	子どもたちのスポーツ施設使用料を免除し、スポーツを行う機会の確保やスポーツ意欲の増進を図ることが引き続き必要であることから、現状のまま継続する。	

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑨スポーツの振興		
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	3 スポーツの振興	取組方針	(1) スポーツ活動が継続的に実践できるようスポーツ機会の拡充を図ります。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	スポーツ施設の利用者数		366,233人	242,246人	371,753人	373,611人	375,000人	
	スポーツ団体への加入者数		4,924人	4,019人	5,193人	5,280人	5,369人	
	市総合体育大会への参加者数		2,317人	1,599人	2,558人	2,583人	2,608人	

1 事務事業 の内容	事務事業名	交流・滞在型スポーツ支援事業		担当課	スポーツ推進課		実施方法	その他 ※下段に内容を記載
				事業期間	平成 27 年度	～ 令和 年度	その他の 内容	
	事業の目的	スポーツ交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、滞在型スポーツ大会等を誘致する。						
	見込まれる 成果	スポーツの活性化と各種目の競技水準の向上や経済・観光交流を含めた経済効果につながる。						

2 予 算・決 算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	0	700	500	0
	財 源 内 訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	0	700	500	0

3 事務事業 の実績	事務事業内容	スポーツの活性化と各種目の競技水準の向上を図るとともに、経済・観光交流も含めた経済効果に繋げるため、滞在型スポーツ大会等を誘致し事業を支援するために負担金を交付する。 【滞在型スポーツ大会対象事業】 ・第73回東北学生卓球選手権大会 開催日 令和3年6月予定 負担金額 200千円 ※新型コロナウイルスの影響により中止		
	新型コロナウイルス感染症の影響	D	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		誘致大会数	1大会以上	0
	事務事業の成果(活動)指標達成度	E	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評 価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	令和3年度については、新型コロナウイルスの影響により事業を実施できず、成果指標が悪化したが、滞在型スポーツ大会等を誘致し、スポーツの活性化と各種目の競技水準の向上や経済・観光交流も含めた経済効果に繋げるため、現状のまま継続する。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑨スポーツの振興		
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	3 スポーツの振興	取組方針		(1) スポーツ活動が継続的に実践できるようスポーツ機会の拡充を図ります。	
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	スポーツ施設の利用者数		366,233人	242,246人	371,753人	373,611人	375,000人	
	スポーツ団体への加入者数		4,924人	4,019人	5,193人	5,280人	5,369人	
	市総合体育大会への参加者数		2,317人	1,599人	2,558人	2,583人	2,608人	

1 事務事業の内容	事務事業名	交流・滞在型スポーツ事業補助金	担当課	スポーツ推進課		実施方法	補助金
			事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	本市で開催される滞在型スポーツ大会において、子どもたちの競技力向上や指導者の指導力向上、スポーツ交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るために開催される事業に対し、補助金を交付する。					
	見込まれる成果	スポーツの活性化と各種目の競技水準の向上や経済・観光交流を含めた経済効果につながる。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	0	1,000	1,000	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	1,000	1,000	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	スポーツの活性化と各種目の競技水準の向上を図るとともに経済・観光交流も含めた経済効果に繋げるため、本市において開催される交流・滞在型スポーツ大会等を誘致し、事業を支援するために補助金を交付する。 ○事業主体 野馬追の里浮舟杯卓球大会実行委員会 ○補助金額 1,000千円 ○事業名 野馬追の里第47回浮舟杯卓球大会第8回トップアスリート教室 ○開催日 令和4年2月12日～2月13日(予定) ※会場であるスポーツセンターが改修中であったため中止		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		滞在型スポーツ大会への参加者数	150人以上	0
	事務事業の成果(活動)指標達成度	E	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはなく(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはなく E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市ののみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
		事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	滞在型スポーツ大会等を誘致し、子どもたちの競技力向上や指導者の指導力向上、スポーツの活性化と競技水準の向上を図るとともに経済・観光交流を含めた経済効果に繋げることから、現状のまま継続する。		

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分		実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑨スポーツの振興	
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	3 スポーツの振興	取組方針	(2) 各種スポーツ団体の強化と指導者の育成に取り組めます。	
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値
	スポーツ施設の利用者数		366,233人	242,246人	371,753人	373,611人	375,000人
	スポーツ団体への加入者数		4,924人	4,019人	5,193人	5,280人	5,369人
	市総合体育大会への参加者数		2,317人	1,599人	2,558人	2,583人	2,608人

1 事務事業の内容	事務事業名	スポーツ大会等出場激励金		担当課	スポーツ推進課		実施方法	直 営
				事業期間	平成 27 年度	～ 令和 年度	その他の 内容	
	事業の目的	スポーツの普及・振興と技術の向上を図るため、東北大会以上の上位大会に参加出場する選手に対し、激励金を交付する。						
	見込まれる 成果	市民が上位大会に出場することにより、より高い目標を目指す意識の醸成及び全国的に活躍できる選手の輩出や選手の強化育成と競技力の向上を図る。						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	1,943	2,500	2,500	0
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	1,943	2,500	2,500	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	市民がより高い目標を目指す意識の醸成や高度な技術の習得など、市民のスポーツ競技力の底上げとなることから、国際大会や全国大会などの上位大会に参加する活動を支援した。 ○対象者 東北大会以上の上位大会に参加出場する選手 ○交付件数36件 国際大会 2件 全国大会(高校総体・高校選抜大会) 4件 全国大会(高校生以下が参加するもの) 18件 全国大会(大学生以上が参加するもの) 5件 東日本大会(東日本20都道府県以上) 1件 東北大会(東北6県以上) 11件		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		全国大会等出場に係る助成件数	30件以上	36件
事務事業の成果(活動)指標達成度		A	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている	
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他	
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化	
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	国際大会や全国大会などの上位大会に参加することにより、市民がより高い目標を目指す意識の醸成や高度な技術の習得など市民のスポーツ競技力の向上の底上げを図ることから、現状のまま継続する。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑨スポーツの振興		
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	3 スポーツの振興	取組方針	(2) 各種スポーツ団体の強化と指導者の育成に取り組めます。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	スポーツ施設の利用者数		366,233人	242,246人	371,753人	373,611人	375,000人	
	スポーツ団体への加入者数		4,924人	4,019人	5,193人	5,280人	5,369人	
	市総合体育大会への参加者数		2,317人	1,599人	2,558人	2,583人	2,608人	

1 事務事業の内容	事務事業名	スポーツ少年団活性化補助金	担当課	スポーツ推進課		実施方法	補助金
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	スポーツ少年団の団員及び指導者の育成と活性化を図るため、スポーツ少年団本部の事業に係る経費に対し、補助金を交付する。					
	見込まれる成果	南相馬市スポーツ少年団の育成と活性化や単位団体の組織力向上を図る。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	409	1,500	1,500	0
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	409	1,500	1,500	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	南相馬市スポーツ少年団の団員及び指導者の育成と活性化を図るため、南相馬市スポーツ少年団本部の事業に係る経費に対して補助金を交付し活動を支援した。 ○事業主体 南相馬市スポーツ少年団本部 ○補助金額 409千円 ○実施内容 シニアリーダー育成に係るジュニアリーダースクールへの参加 指導者としての認定員・認定育成員の資格取得 スポーツ少年団交流活性化事業		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)		実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標	南相馬市スポーツ少年団加盟単位 団数	50団体以上	55団体
	事務事業の成果(活動)指標達成度	A	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
		事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	南相馬市スポーツ少年団本部を引き続き支援し、団員及び指導者の育成と活性化を図るため、現状のまま継続する。		

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	⑨スポーツの振興		
------------------	------	----------	------	--------------	----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	3 スポーツの振興	取組方針	(1) スポーツ活動が継続的に実践できるようスポーツ機会の拡充を図ります。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	スポーツ施設の利用者数		366,233人	242,246人	371,753人	373,611人	375,000人	
	スポーツ団体への加入者数		4,924人	4,019人	5,193人	5,280人	5,369人	
	市総合体育大会への参加者数		2,317人	1,599人	2,558人	2,583人	2,608人	

1 事務事業の内容	事務事業名	レクリエーション協会事業補助金		担当課	スポーツ推進課		実施方法	補助金
				事業期間	平成 27 年度	～ 令和 年度	その他の内容	
	事業の目的	加盟団体会員と参加市民の育成と活性化を図るため、レクリエーション協会が実施する事業に対し、補助金を交付する。						
	見込まれる成果	市民のスポーツ機会の拡充と健康増進やスポーツ活動における交流機会の活性化及び南相馬市レクリエーション協会の育成と単位団体の組織力の向上が図られる。						

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	674	1,075	1,075	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	674	1,075	1,075	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	市レクリエーション協会加盟団体会員や参加市民の育成と活性化を図るため、南相馬市レクリエーション協会の事業に係る経費に対して補助金を交付し活動を支援した。 ○事業主体 南相馬市レクリエーション協会 ○補助金額 674千円 ○開催事業 スポーツレクリエーション祭 研修事業等 ニューススポーツ見本市 ※新型コロナウイルスの影響により中止 生涯スポーツ教室の開催		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		市レクリエーション協会加入者数	1,698人	1,237人
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	理由	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 令和3年度については、新型コロナウイルスの影響により成果指標が悪化した、市民のスポーツ機会の拡充と健康増進、スポーツ活動における交流機会の活性化や南相馬市レクリエーション協会の育成と単位団体の組織力の向上を図ることから、現状のまま継続する。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	⑨スポーツの振興		
------------------	------	----------	------	--------------	----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	2 生涯学習・スポーツ	施策	3 スポーツの振興	取組方針	(2) 各種スポーツ団体の強化と指導者の育成に取り組めます。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	スポーツ施設の利用者数		366,233人	242,246人	371,753人	373,611人	375,000人	
	スポーツ団体への加入者数		4,924人	4,019人	5,193人	5,280人	5,369人	
	市総合体育大会への参加者数		2,317人	1,599人	2,558人	2,583人	2,608人	

1 事務事業 の内容	事務事業名	体育協会事業補助金		担当課	スポーツ推進課		実施方法	補助金
				事業期間	平成 27 年度	～ 令和 年度	その他の 内容	
	事業の目的	競技スポーツの育成と活性化を図るため、体育協会が実施する事業に対し、補助金を交付する。						
	見込まれる 成果	南相馬市体育協会の育成と活性化や単位団体の組織力向上を図る。						

2 予算・決 算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	2,437	3,690	3,690	0
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,437	3,690	3,690	0

3 事務事業 の実績	事務事業内容	競技スポーツの育成と活性化を図るため、南相馬市体育協会の事業に係る経費に対して補助金を交付し活動を支援した。 ○事業主体 南相馬市体育協会 ○補助金額 2,437千円 ○開催事業 市総合体育大会(令和3年9月～令和4年2月) 24競技のうち6競技が新型コロナウイルスの影響により中止 競技力向上対策事業(令和3年9月～令和4年2月) 9事業のうち2事業が新型コロナウイルスの影響により中止 スポーツ振興助成事業(令和3年4月～令和4年1月)8事業のうち1事業が新型コロナウイルスの影響により中止		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		市体育協会加入者数	2,695人	2,782人
	事務事業の成果(活動)指標達成度	A	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはなく(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはなく E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	南相馬市体育協会の活動を引き続き支援し、競技スポーツの育成と活性化を図ることから、現状のまま継続する。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査						重点区分		実施区分	継続		
復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑨スポーツの振興					
教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	3 スポーツの振興		取組方針	(2) 各種スポーツ団体の強化と指導者の育成に取り組めます。				
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値		【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値			
	スポーツ施設の利用者数		366,233人		242,246人		371,753人		373,611人	375,000人	
	スポーツ団体への加入者数		4,924人		4,019人		5,193人		5,280人	5,369人	
	市総合体育大会への参加者数		2,317人		1,599人		2,558人		2,583人	2,608人	
1 事務事業の内容	事務事業名	県縦断駅伝競走大会補助金			担当課	スポーツ推進課		実施方法	補助金		
					事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 年度		その他の内容			
	事業の目的	長距離選手の強化育成を図るため、市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会の参加に必要な経費に対し補助金を交付する。									
	見込まれる成果	市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会参加への支援の充実を図り、本市の長距離選手の強化育成につながる。									
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載										
2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額		令和4年度予算額		令和5年度の見込額					
	事業費(千円)	1,200		1,200		1,200		0			
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
一般財源	1,200		1,200		1,200		0				
3 事務事業の実績	事務事業内容	本市の長距離選手の強化育成を図るため、市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会参加への支援として、南相馬市陸上競技協会へ補助金を交付した。 ○事業主体 南相馬市陸上競技協会 ○補助金額 1,200千円 ○実施事業 市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会への参加 駅伝競走大会への強化練習会の実施 ○開催日 令和3年11月21日(日) ○場 所 郡山～福島 95.0km 16区間 ○結 果 総合17位 市の部8位/13市									
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した								
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名		目標値(令和3年度)			実績値(令和3年度)				
		駅伝大会への強化練習会 実施回数		6回以上			23回				
	事務事業の成果(活動)指標達成度	A	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施								
4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている							
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他							
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化							
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	本事業は、本市の長距離選手の強化育成につながることから、現状のまま継続する。						

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分		実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑨スポーツの振興		
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	3 スポーツの振興	取組方針	(2) 各種スポーツ団体の強化と指導者の育成に取り組めます。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	スポーツ施設の利用者数		366,233人	242,246人	371,753人	373,611人	375,000人	
	スポーツ団体への加入者数		4,924人	4,019人	5,193人	5,280人	5,369人	
	市総合体育大会への参加者数		2,317人	1,599人	2,558人	2,583人	2,608人	

1 事務事業の内容	事務事業名	スポーツ少年団選手派遣事業補助金	担当課	スポーツ推進課		実施方法	補助金
			事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	スポーツ少年団活動を通じた少年少女の健全育成と競技力向上に資するため、県大会以上の大会に参加するスポーツ少年団に対し、補助金を交付する。					
	見込まれる成果	スポーツ少年団員が上位大会に出場することによる、より高い目標を目指す意識の醸成とスポーツ少年団員の健全育成と競技力の向上につながる。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

区 分		令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
2 予算・決算	事業費(千円)	310	1,300	1,300	0
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	310	1,300	1,300	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	スポーツ少年団員が上位大会に出場することによる、より高い目標を目指す意識の醸成とスポーツ少年団活動を通じた団員の健全育成及び競技力の向上を図るため、県大会以上の大会に参加する市スポーツ少年団に対し、大会参加に係る経費に対する補助金を交付し活動を支援した。 ○補助対象 市スポーツ少年団 ○補助率 8/10 ○補助金額 5万円～30万円 ○交付件数 6件(野球1件、サッカー2件、バスケットボール3件)		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	D	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	
補助金交付件数		19件		6件

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？（市民からの要望等） A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている		
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他		
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化		
		事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	令和3年度については、新型コロナウイルスの影響により中止となった大会もあり、成果指標が悪化した。スポーツ少年団員が上位大会に出場することにより、子どもたちのより高い目標を目指す意識の醸成とスポーツ少年団活動を通じた団員の健全育成及び競技力の向上を図ることから、現状のまま継続する。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査						重点区分	重点	実施区分	継続	
復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑨スポーツの振興				
教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	3 スポーツの振興		取組方針	(3) 安心してスポーツ施設を利用できるよう施設の整備や改修に取り組みます。			
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値		【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値		
	スポーツ施設の利用者数		366,233人		242,246人		371,753人		373,611人	375,000人
	スポーツ団体への加入者数		4,924人		4,019人		5,193人		5,280人	5,369人
	市総合体育大会への参加者数		2,317人		1,599人		2,558人		2,583人	2,608人
1 事務事業の内容	事務事業名	体育施設整備事業		担当課	スポーツ推進課		実施方法	直営		
				事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 年度		その他の内容			
	事業の目的	市民の健康増進・競技力向上並びに利用者の利便性を図るため、体育施設の整備を行う。								
	見込まれる成果	スポーツ施設の修繕・備品更新等の環境充実を図ることによる、スポーツ施設利用者の利便性の向上と市民の健康の増進につながる。								
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載									
2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額		令和4年度予算額		令和5年度の見込額				
	事業費(千円)	5,565		6,628		6,628		0		
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他		2,885						
一般財源	2,680		6,628		6,628		0			
3 事務事業の実績	事務事業内容	市民の健康増進とスポーツ施設利用者の利便性を図るため、スポーツ推進計画に基づき施設整備を実施した。 ○整備内容 ・小川町体育館雨漏り修繕工事 ・小高体育センタートレーニング機器更新 ・小川町体育館バスケットゴール修繕 ・鹿島多目的グラウンド予定地側溝堆砂除去作業								
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した							
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名		目標値(令和3年度)			実績値(令和3年度)			
		工事対象施設巡視及び監督員との協議		年4回以上			7			
	事務事業の成果(活動)指標達成度	A	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施							
4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている						
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他						
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化						
		事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	スポーツ施設を整備し、施設の環境充実を図ることにより、スポーツ施設利用者の利便性の向上と市民の健康増進につながることから、スポーツ推進計画に基づき施設整備を継続する。				

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分		実施区分	新規
------------------------------	--	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑨スポーツの振興		
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	3 スポーツの振興	取組方針	(3) 安心してスポーツ施設を利用できるよう施設の整備や改修に取り組みます。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	スポーツ施設の利用者数		366,233人	242,246人	371,753人	373,611人	375,000人	
	スポーツ団体への加入者数		4,924人	4,019人	5,107人	5,193人	5,369人	
	市総合体育大会への参加者数		2,317人	1,599人	2,533人	2,558人	2,608人	

1 事務事業の内容	事務事業名	市民プール更新事業	担当課	スポーツ推進課		実施方法	直営
			事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 5 年度		その他の内容	
	事業の目的	市民の健康増進と利用者の利便性の向上を図るため、屋内温水プールを整備する。					
	見込まれる成果	屋内温水プールを整備することにより、利用者の利便性の向上と健康増進につながる。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	112,978	680,574	0	0
	国庫支出金	59,451	87,218		
	県支出金				
	地方債	44,700	534,000		
	その他	2,556	59,356		
	一般財源	6,271	0	0	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	老朽化の進む「南相馬市民プール」及び「南相馬屋内市民プール」の2施設を集約し、屋内温水プールとして整備し、市民の健康増進と利用者の利便性の向上を図った。 ○事業内容 ・南相馬市民プール解体工事 ・屋内温水プール更新実施設計(令和2年度より継続) (令和2年度 南相馬市民プール基本設計・解体実施設計、地質調査業務委託、実施設計業務委託)		
	新型コロナウイルス感染症の影響	B	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		屋内温水プール整備	市民プール解体工事 屋内温水プール更新実施設計	市民プール解体工事 屋内温水プール更新実施設計
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 令和3年度に引き続き、更新事業(建設工事)を継続して実施する。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分		実施区分	新規
------------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑨スポーツの振興	
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	3 スポーツの振興	取組方針	(3) 安心してスポーツ施設を利用できるよう施設の整備や改修に取り組みます。	
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値
	スポーツ施設の利用者数		366,233人	242,246人	371,753人	373,611人	375,000人
	スポーツ団体への加入者数		4,924人	4,019人	5,107人	5,193人	5,369人
	市総合体育大会への参加者数		2,317人	1,599人	2,533人	2,558人	2,608人

1 事務 事業 の 内容	事務事業名	雲雀ヶ原陸上競技場改修工事	担当課	スポーツ推進課		実施方法	直 営
			事業期間	令和 3 年度 ～ 令和 3 年度		その他の 内容	
	事業の目的	市民の使用に供する陸上競技場について、第3種公認(更新)を得るために改修が必要なことから、改修工事等を行う。					
	見込まれる 成果	雲雀ヶ原陸上競技場を整備(第3種公認)することにより、利用者の利便性の向上と健康増進につながる。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予 算・決 算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	110,456	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	20,800		
	一般財源	89,656	0	0	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	施設の環境を充実することにより、市民の健康増進と利用者の利便性の向上を図るため、雲雀ヶ原陸上競技場の改修工事（第3種公認（更新）取得）を実施した。 ○事業内容 ・雲雀ヶ原陸上競技場改修工事 ・更新に係る競技用備品購入		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果（活動）指標	令和3年度成果（活動）指標名	目標値（令和3年度）	実績値（令和3年度）
		雲雀ヶ原陸上競技場改修工事	第3種公認取得（更新）	第3種公認取得（更新）
	事務事業の成果（活動）指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果（活動）指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る（50%未満） E 未実施	

4 評 価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている		
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他		
	有効性	成果指標への影響	A	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化		
	事業の 方向性	E	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	第3種公認取得のための改修工事であったため、令和3年度で完了。	

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分		実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑨スポーツの振興	
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	3 スポーツの振興	取組方針	(3) 安心してスポーツ施設を利用できるよう施設の整備や改修に取り組みます。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	スポーツ施設の利用者数		366,233人	242,246人	371,753人	373,611人	375,000人	
	スポーツ団体への加入者数		4,924人	4,019人	5,107人	5,193人	5,369人	
	市総合体育大会への参加者数		2,317人	1,599人	2,533人	2,558人	2,608人	

1 事務事業の内容	事務事業名	スポーツセンター大規模改修事業	担当課	スポーツ推進課		実施方法	直営
			事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 3 年度		その他の内容	
	事業の目的	市民の健康増進と利用者の利便性の向上を図るため、スポーツセンターの大規模改修を行う。					
	見込まれる成果	スポーツセンターの環境充実を図ることによる、施設利用者の利便性の向上と健康増進を推進する。					
	右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予 算・決 算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	525,294	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	33,337		
		県支出金			
		地方債	442,700		
		その他			
	一般財源	49,257	0	0	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	施設の環境を充実することにより、市民の健康増進と利用者の利便性の向上を図るため、スポーツセンターの整備を実施した。 ○改修工事内容 ・アリーナ床改修 ・館内空調設備更新 ・アリーナ照明LED化 ・トイレ改修		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		スポーツセンター大規模改修	アリーナ床改修、空調設備更新、アリーナ照明LED化、トイレ改修	アリーナ床改修、空調設備更新、アリーナ照明LED化、トイレ改修
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評 価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはなく(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはなく E 低くなっている	
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他	
	有効性	成果指標への影響	A	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化	
	事業の方向性	E	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	施設利用者の利便性の向上を図るための改修工事であったため、令和3年度で完了。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑨スポーツの振興		
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	3 スポーツの振興	取組方針	(4) 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウン相手国との相互交流を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	スポーツ施設の利用者数		366,233人	242,246人	371,753人	373,611人	375,000人	
	スポーツ団体への加入者数		4,924人	4,019人	5,107人	5,193人	5,369人	
	市総合体育大会への参加者数		2,317人	1,599人	2,533人	2,558人	2,608人	

1 事務事業の内容	事務事業名	復興「ありがとう」ホストタウン推進事業	担当課	スポーツ推進課		実施方法	直営
			事業期間	平成 30 年度 ～ 令和 3 年度		その他の内容	
	事業の目的	2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて交流人口を拡大するため、震災後の支援に対する感謝と復興状況の発信をすることにも様々な交流事業を実施する。					
	見込まれる成果	交流相手国選手団等との交流により、交流人口拡大を図る。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

区 分		令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
2 予算・決算	事業費(千円)	1,087	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,087	0	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	【交流相手国】 東日本大震災時に支援いただいた国と地域 ジブチ共和国(陸上競技) 台湾(野球) 米国(サーフィン) 韓国(スケートボード) ○実施内容 ・ ジブチ共和国大使 来市(8月17日) ・ オンライン交流事業(台湾 7月2日、台湾 12月26日)		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		相手国選手団との事後交流実施回数	1回	0回
	事務事業の成果(活動)指標達成度	E	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている			
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他			
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化			
		事業の方向性	E	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	令和3年度までの時限事業であり、令和3年度で完了。	

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑨スポーツの振興		
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	2 生涯学習・スポーツ	施 策	3 スポーツの振興	取組方針	(4) 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウン相手国との相互交流を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度末 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	スポーツ施設の利用者数		366,233人	242,246人	371,753人	373,611人	375,000人	
	スポーツ団体への加入者数		4,924人	4,019人	5,107人	5,193人	5,369人	
	市総合体育大会への参加者数		2,317人	1,599人	2,533人	2,558人	2,608人	

1 事務事業の内容	事務事業名	東京2020関連市民参画推進事業		担当課	スポーツ推進課		実施方法	直営
				事業期間	令和 元 年度 ～ 令和 3 年度		その他の内容	
	事業の目的	東京2020オリンピック・パラリンピックを盛り上げるため市民観戦チケット抽選配付をはじめとする市民参加によるオリパラ関連事業を実施する。						
	見込まれる成果	市民が観戦する立場で東京2020大会に関わり、あらゆる立場でスポーツに参画する機運を醸成する。						
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載							

2 予 算 ・ 決 算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	666	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	666	0	0	0

3 事務事業 の実績	事務事業内容	○実施内容 ・ 市民参画観戦事業(聖火リレーボランティアに従事した市民への観戦チケット抽選配付) ・ 東京2020NIPPONフェスティバルへの出展(5月29日、雲雀ヶ原祭場地)		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	A	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評 価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
		事業の方向性	E	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	令和3年度までの時限事業であり、令和3年度で完了。		

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	3 産業・仕事づくり	基本施策	(9) 観光交流	施 策	⑦通年観光の推進		
------------------	------	------------	------	----------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	3 文 化	施 策	1 文化遺産の整備・活用	取組方針	(1) 文化遺産と周辺環境が一体となった整備事業を計画的に推進し、新たな観光客の誘致や文化遺産に係る市民活動を促進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	文化財の保護と活用について「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 33.9%	一般市民 35.2%	一般市民 35.9%	一般市民 36.9%	一般市民 37.9%	

1 事務事業の内容	事務事業名	大悲山石仏保存修理事業		担当課	文化財課		実施方法	直営
				事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	国史跡薬師堂石仏附阿弥陀堂石仏・観音堂石仏の保存と活用を図るため、保存環境の改善を行う。						
	見込まれる成果	国史跡の適切な保存が実施されるとともに、史跡を活用した文化的観光、地域学習の促進、地域文化の醸成が図られる。						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	858	14,762	6,300	0
	国庫支出金	0	6,820	3,150	
	県支出金				
	地方債		5,100	2,300	
	その他				
	一般財源	858	2,842	850	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	<事業スケジュール> 令和4年度 観音堂石仏崖対策工事 ① 薬師堂石仏・阿弥陀堂石仏環境測定調査 ※国庫補助金の確保が立たず、指導委員会の開催、観音堂石仏崖対策工事未実施。		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)		実績値(令和3年度)
	観音堂崖対策工事	1件		0件
	事務事業の成果(活動)指標達成度	D	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
		事業の方向性	A	理由	国庫補助金の確保がたたず、予定していた観音堂石仏崖対策工事等が実施できなかった。令和4年度に補助金等の財源確保を行い、適切に実施していく。また、令和4年福島県沖地震による被害が発生し、復旧工事や将来的な災害対策も含め、整備の着実な進捗とともに、他の文化遺産との連携した事業や市民団体や他部署との連携を図り、市民の文化財の価値の周知を図る。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	3 産業・仕事づくり	基本施策	(9) 観光交流	施 策	⑦ 通年観光の推進		
------------------	------	------------	------	----------	-----	-----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	3 文 化	施 策	1 文化遺産の整備・活用	取組方針	(1) 文化遺産と周辺環境が一体となった整備事業を計画的に推進し、新たな観光客の誘致や文化遺産に係る市民活動を促進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	文化財の保護と活用について「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 33.9%	一般市民 35.2%	一般市民 35.9%	一般市民 36.9%	一般市民 37.9%	

1 事務事業の内容	事務事業名	浦尻貝塚史跡整備事業	担当課	文化財課	実施方法	直営
			事業期間	平成 28 年度 ～ 令和 7 年度	その他の内容	
	事業の目的	浦尻貝塚の保存と活用を図るため、市民検討会を開催するとともに、整備計画を定めるための発掘調査を実施する。 また、調査成果をまとめた調査報告書を刊行する。				
	見込まれる成果	国史跡の適切な保存が実施されるとともに、史跡を活用した文化的観光、地域学習の促進、地域文化の醸成が図られる。				
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載					

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	59,045	257,635	105,337	0
	国庫支出金	29,095	70,895	52,668	0
	県支出金				
	地方債	25,700	171,600	44,300	
	その他				
	一般財源	4,250	15,140	8,369	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	<事業スケジュール> 令和3年度 貝層展示施設工事、ガイダンス施設・公園整備実施設計 令和4年度 公園整備工事 ① 市民検討会の開催 2回 ② 浦尻貝塚整備検討委員会の開催 2回 ③ 貝層展示施設建設工事 建築面積33㎡(令和4年度繰越) 工事期間 令和3年11月～令和4年5月 ④ 貝層剥ぎ取り業務 ⑤ 指定地外用地取得 28㎡ ⑥ ガイダンス施設・公園整備実施設計(令和4年度繰越)		
	新型コロナウイルス感染症の影響	B,C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	令和3年度成果(活動)指標名	貝層展示施設建設	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	令和3年度成果(活動)指標	1件		0件
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	理由	令和3年度は文化庁の協議に期間を要し、貝層展示施設建築工事、史跡公園等実施設計を繰越したが、令和5年度の一部供用に向けて、全体的な事業調整が図られている。今後は整備基本計画ならびに歴史文化基本構想に基づき、整備の着実な進捗とともに他の文化遺産との連携した事業や市民団体や他部署との連携を図り、市民の文化財の価値の周知を図る。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分		実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	3 産業・仕事づくり	基本施策	(9) 観光交流	施 策	⑦通年観光の推進		
------------------	------	------------	------	----------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	3 文 化	施 策	1 文化遺産の整備・活用	取組方針	(1) 文化遺産と周辺環境が一体となった整備事業を計画的に推進し、新たな観光客の誘致や文化遺産に係る市民活動を促進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	文化財の保護と活用について「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 33.9%	一般市民 35.2%	一般市民 35.9%	一般市民 36.9%	一般市民 37.9%	

1 事務事業の内容	事務事業名	泉官衙遺跡史跡整備事業	担当課	文化財課	実施方法	直営
			事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 12 年度	その他の内容	
	事業の目的	国指定史跡泉官衙遺跡の保存と活用を図るため、史跡用地の公有化と発掘調査を実施したうえで、整備基本計画の策定を行う。				
	見込まれる成果	国史跡の適切な保存が実施されるとともに、史跡を活用した文化的観光、地域学習の促進、地域文化の醸成が図られる。				
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載					

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	21,272	69,793	329,640	
	国庫支出金	5,519	8,695	80,220	
	県支出金				
	地方債	9,100	52,800	236,940	
	その他				
	一般財源	6,653	8,298	12,480	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	<事業スケジュール> 令和3年度 整備基本設計 令和4年度 整備実施設計 ① 泉官衙遺跡保存整備指導委員会の開催 2回 ② 整備基本設計 ③ 泉官衙遺跡を楽しむ会の開催 1回 ④ 史跡用地の取得 119㎡ ⑤ 付替道路(市道)実施設計		
	新型コロナウイルス感染症の影響	B,C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)		実績値(令和3年度)
	基本設計作成	1件		1件
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 令和3年度は史跡用地の買収、計画策定のための整備基本設計、市道付替工事実施設計の作成を行い、文化庁の復元検討委員会の審査を受けるなど、着実な進捗がみられた。今後は整備基本計画ならびに歴史文化基本構想に基づき、他の文化遺産との連携した事業や市民団体や他部署との連携を図り、市民の文化財の価値の周知を図る。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分		実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑦生涯学習の充実	
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	3 文 化	施 策	1 文化遺産の整備・活用	取組方針	(1) 文化遺産と周辺環境が一体となった整備事業を計画的に推進し、新たな観光客の誘致や文化遺産に係る市民活動を促進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	文化財の保護と活用について「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 33.9%	一般市民 35.2%	一般市民 35.9%	一般市民 36.9%	一般市民 37.9%	

1 事務事業の内容	事務事業名	市内遺跡発掘調査事業	担当課	文化財課	実施方法	直 営
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容	
	事業の目的	埋蔵文化財の適切な保護を図るため、市内各種開発に係る発掘調査、保存活用方針を定めるための発掘調査を実施する。また、調査成果をまとめた調査報告書を刊行する。				
	見込まれる成果	各種開発事業に対する埋蔵文化財の保護を適切に実施するとともに国指定史跡等の保存活用方針を定めるに必要な基礎資料を得る。 また、広く調査成果を公開し、文化財の周知を図る。				
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載					

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	48,106	36,404	46,000	
	国庫支出金	22,612	17,515	22,600	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	25,494	18,889	23,400	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	①保存目的の調査 真野古墳群A地区 出土遺物再調査 ②緊急開発目的の調査 市内各種開発等に係る試掘調査・発掘調査 ・試掘調査 19遺跡 調査面積 1,240㎡ ・出土遺物整理調査 梨木西館跡(原町区)ほか ③調査報告書刊行 令和2年度実施調査報告書印刷製本 300部		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		報告書刊行数 ※令和2年度実施調査分	1冊	1冊
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている			
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他			
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化			
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	埋蔵文化財の適切な保護と各種開発計画との調整が図られている。今後は博物館での出土品の展示やインターネットを用いた調査報告書の公開等を進め、市民に調査成果を周知する取り組みを推進していく。		

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分		実施区分	拡充
------------------------------	--	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑦生涯学習の充実		
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	3 文 化	施 策	2 ふるさと教育の充実	取組方針	(1) 子どもから大人までふるさとの自然、歴史や文化の理解を深める学習機会の提供に努めます。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	博物館の利用者数		13,308人	8,426人	13,630人	13,740人	13,850人	
	郷土を愛する心を育む教育に「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 21.7%	一般市民 22.3%	一般市民 26.7%	一般市民 29.2%	一般市民 31.7%	

1 事務事業の内容	事務事業名	博物館企画展示事業		担当課	文化財課		実施方法	直営
				事業期間	平成 27 年度	～ 令和 年度	その他の内容	
	事業の目的	自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究の成果を展示公開する。						
	見込まれる成果	学校教育や生涯学習への学習機会の提供を行い、市民文化の向上に資する。						
右よ「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載		学校や市民への学習機会の提供を積極的に行うため、本市の自然、歴史文化の特徴や社会的なテーマについて、さらに充実した内容の企画展を開催する。						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	1,016	1,314	2,500	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		1,016	1,314	2,500	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	南相馬市博物館での企画展開催 4回 ・「南相馬の震災10年」展 令和3年3月～5月 ・「受け継がれる伝統の力 相馬野馬追」展 7月～9月 ・「中村藩と近代のはじまり」展 11月～令和4年1月 ・「やってきました！猫展」展 2月～4月		
	新型コロナウイルス感染症の影響	B、C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)		実績値(令和3年度)
	企画展観覧者数	7,680人		3,393人
	事務事業の成果(活動)指標達成度	D	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
	事業の方向性	B	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	事業を魅力あるものにするため、利用者アンケートによりテーマのニーズを把握したり、学芸員の調査研究や専門性に基づいた各分野の企画展を開催する。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分		実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	⑦生涯学習の充実	
------------------	------	----------	------	--------------	----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	3 文 化	施策	2 ふるさと教育の充実	取組方針	(1) 子どもから大人までふるさとの自然、歴史や文化の理解を深める学習機会の提供に努めます。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	【参考】令和2年度 目標値
	博物館の利用者数		13,308人	8,426人	13,630人	13,740人	13,850人	
	郷土を愛する心を育む教育に「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 21.7%	一般市民 22.3%	一般市民 26.7%	一般市民 29.2%	一般市民 31.7%	

1 事務事業の内容	事務事業名	博物館学芸調査事業	担当課	文化財課		実施方法	直営
			事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	展示会を開催するため、自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究及び資料整理等を実施する。					
	見込まれる成果	企画展示事業や体験学習・講座事業など博物館事業の充実につながる。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	1,561	1,561	2,500	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,561	1,561	2,500	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	・東日本大震災にかかる資料・情報収集 ・東日本大震災と野馬追 ・野馬追絵画の調査 ・東日本大震災後の生物(小高の自然)調査 ・希少生物の生息地調査 ・野生動物の生態調査及び剥製取得(寄贈) ・民俗資料の整理と調査 ・「浜下り」の映像記録制作 ・相双地方の焼き物調査 ・歴史資料の整理と調査 ・戦争体験者からの聞き取り調査 ・相双地域の郷土食調査		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		調査案件数	12件	12件
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	A	理由 学芸調査の成果が企画展や教育普及に結びつくことから、引き続き事業を継続する。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査										重点区分				実施区分		拡充		
復興総合計画後期基本計画		政策の柱		1 教育・子育て		基本施策		(3)生涯学習・スポーツ		施 策		⑦生涯学習の充実						
教育振興基本計画後期計画		分 野		3 文 化		施 策		2 ふるさと教育の充実		取組方針		(1) 子どもから大人までふるさとの自然、歴史や文化の理解を深める学習機会の提供に努めます。						
		成果指標名				計画策定時 現状値		令和3年度 実績値		【参考】令和3年度 目標値		令和4年度 目標値		令和5年度 目標値				
		博物館の利用者数				13,308人		8,426人		13,630人		13,740人		13,850人				
		郷土を愛する心を育む教育に「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合				一般市民 21.7%		一般市民 22.3%		一般市民 26.7%		一般市民 29.2%		一般市民 31.7%				
1 事務事業の内容	事務事業名		博物館体験学習・講座開催事業						担当課		文化財課				実施方法		直 営	
									事業期間		平成 27 年度 ～ 令和 年度				その他の内容			
	事業の目的		市民へ多様な学習機会の場を提供するため、自然・歴史・民俗・考古・野馬追の各分野に関する体験学習、講座、出前講座等を開催する。															
	見込まれる成果		学校教育や生涯学習への学習機会の提供を行い、市民文化の向上に資する。															
		右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載		これまで対応が少なかった低年齢層に対して、幼稚園等のニーズを把握し、未就学児を対象とした幼稚園キャラバン（出前講座）を拡充して取り組む。														
2 予算・決算	区 分		令和3年度決算額				令和4年度予算額				令和5年度の見込額							
	事業費(千円)		491				680				900							
	財源内訳	国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他																
一般財源		491				680				900				0				
3 事務事業の実績	事務事業内容		体験学習・講座・出前講座の開催 ・体験学習 16回 ・講座 11回 ・出前講座 34回 ・おでかけみゅーじあむ 14回 実施場所 さゆり幼稚園、原町聖愛こども園、みなみそうまペンギン国際幼児園、おだか認定こども園、大壺幼稚園、北町保育所 ・キッズミュージアム等 3回															
	新型コロナウイルス感染症の影響		B、C		新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した													
			令和3年度成果(活動)指標名				目標値(令和3年度)				実績値(令和3年度)							
	事務事業の成果(活動)指標		体験学習・講座・出前講座開催回数				62回				78回							
	事務事業の成果(活動)指標達成度		A		令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施													
4 評価	必要性		市民等ニーズ		C		事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている											
			事業実施主体		A		国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他											
	有効性		成果指標への影響		A		事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化											
	事業の方向性		A		理由		A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 幼稚園、こども園等からの出前講座の要望が多数あることが初めて把握できたので、効果の有無を判断するため引き続き低年齢層向けの事業に取り組む。											

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分		実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑦生涯学習の充実	
------------------	------	----------	------	--------------	-----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	3 文 化	施 策	2 ふるさと教育の充実	取組方針	(1) 子どもから大人までふるさとの自然、歴史や文化の理解を深める学習機会の提供に努めます。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	博物館の利用者数		13,308人	8,426人	13,630人	13,740人	13,850人	
	郷土を愛する心を育む教育に「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 21.7%	一般市民 22.3%	一般市民 26.7%	一般市民 29.2%	一般市民 31.7%	

1 事務事業の内容	事務事業名	博物館管理運営事業		担当課	文化財課		実施方法	直営
				事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容		
	事業の目的	博物館の建物及び設備並びに常設展示品を良好な状態に保ち、各分野の情報を的確に発信できる環境を整え、観覧者に提供するための管理運営を行う。						
	見込まれる成果	展示品等収蔵資料の適切な保存、展示を行うとともに、各分野の情報発信を的確に行うことで、観覧者等への教育普及等サービス提供のための博物館の適切な管理運営ができる。						
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載							

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	38,352	28,672	29,000	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,216	1,451	1,500	
一般財源		37,136	27,221	27,500	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	○博物館収集展示委員会(17人)の開催 全体会 書面会議2回、部会 4回 ○資料調査協力員会(11人)の開催 書面による調査依頼 1件 ○「ミュージアム通信」の発行 4回 ○収蔵庫空調機改修、汚水ポンプ改修、SL階段改修 ○収蔵品の適切な管理 ○収蔵施設整備事業に係る民具の整理		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		収集展示委員会・部会開催数	6回	6回
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている	
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他	
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化	
	事業の方向性	B	理由	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分		実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	3 産業・仕事づくり	基本施策	(9) 観光交流	施 策	㊸ 交流人口・関係人口の拡大	
------------------	------	------------	------	----------	-----	----------------	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	3 文 化	施 策	2 ふるさと教育の充実	取組方針	(1) 子どもから大人までふるさとの自然、歴史や文化の理解を深める学習機会の提供に努めます。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	博物館の利用者数		13,308人	8,426人	13,630人	13,740人	13,850人	
	郷土を愛する心を育む教育に「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 21.7%	一般市民 22.3%	一般市民 26.7%	一般市民 29.2%	一般市民 31.7%	

1 事務事業の内容	事務事業名	収蔵品等展示交流事業	担当課	文化財課		実施方法	直営
			事業期間	令和 2 年度	～ 令和 年度	その他の内容	
	事業の目的	台湾竹山鎮との文化交流を進めるため、相互の歴史文化を紹介する収蔵品を展示交流する。					
	見込まれる成果	博物館資料の展示交流により、文化交流の推進を図る。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	0	97	200	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	97	200	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	東京都杉並区と連携を図りながら、台湾竹山鎮との文化交流を推進するため、相馬野馬追や市の歴史文化資料の展示事業に向けた情報収集を行った。 * 竹山鎮との交流は、平成29年度から杉並区を介して始まった。 事業内容 杉並区を通じてオンラインにより、実施スケジュール等について情報交換を行った。 事業スケジュール(見直し後) (見直し前) 令和3年度 情報収集 令和2年度 情報収集 令和4年度 打合せ・現地展示施設下見(台湾訪問) 令和3年度 打合せ・現地展示施設下見(台湾訪問) 令和5年度 初回展示(台湾竹山鎮) 令和4年度 初回展示(台湾竹山鎮) ○展示交流事業の内容を構築する。 ・打合せ、現地展示施設下見			
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果 (活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)		実績値(令和3年度)
		展示交流事業計画の構築	1件		0件
事務事業の成果 (活動)指標達成度	D	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている		
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他		
	有効性	成果指標への影響	D	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化		
	事業の方向性	B	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	本事業は、本市の情報発信や交流人口の拡大に寄与することから、引き続き実施する。コロナ禍の中、相手方との情報交換や共有に当たり、オンラインなどの方法により事業推進を図る。	

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続	
復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑦生涯学習の充実			
教育振興基本計画 後期計画	分 野	3 文化	施 策	2 ふるさと教育の充実	取組方針	(2) ふるさとに継承される報徳精神を活かしたまちづくり、ひとづくりを進めるため、報徳仕法の学びの場を充実します。			
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値		
	博物館の利用者数		13,308人	8,426人	13,630人	13,740人	13,850人		
	郷土を愛する心を育む教育に「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 21.7%	一般市民 22.3%	一般市民 26.7%	一般市民 29.2%	一般市民 31.7%		
1 事務事業の内容	事務事業名	報徳精神がいきづくまちづくり事業		担当課	生涯学習課		実施方法	直 営	
				事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 年度		その他の 内容		
	事業の目的	報徳仕法のいきづく本市において、その教えを時代を超えて継承し、現代的視点で見つめ直して心豊かなまちづくり・ひとづくりを進めるため、報徳仕法に関する学習機会を提供する。							
	見込まれる 成果	藩政時代、報徳仕法によりこの地の立て直しや復興に貢献した過去の例に見習い、市民の復興への意欲を享受することができる。							
2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額		令和4年度予算額		令和5年度の見込額			
	事業費(千円)	4,177		3,928		4,500			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			3,928		4,500		
一般財源	4,177		0		0		0		
3 事務事業の実績	事務事業内容	1. 「報徳仕法」がいきづくまちづくり活動の推進・普及活動 (1) 歴史文化講演会の開催（福島民友新聞社主催 共催事業） ・開催日 令和3年11月6日(土) ・内 容 二宮尊徳をテーマに講演会、パネルディスカッションを開催 ・参加者 225人 (2) 報徳仕法ゆかりの市内めぐりリーフレット、副読本概要版作成 各4,000部(市内公共施設及び観光関連施設に配布) (3) 映画「二宮金次郎」の上映 ・開催日 令和3年11月7日(日) ・参加者 338人 2. 第26回全国報徳サミット掛川市大会(オンライン開催)への参加 ・開催日 令和3年11月6日(土) 3. 学校教育との連携による郷土学習「ふるさと教育」の推進 (1) 副読本「報徳仕法南相馬市(改訂版)」の配布 500部 ①小学校新4年生児童 ②小中学校転入教諭 (2) 小中学校教育課程による「ふるさと教育」授業の実施 283時間 (3) 小学校用教材「報徳仕法」DVD制作 4. 各生涯学習センターにおける報徳仕法に関する学級・講座等の開催 ・報徳講座 参加者 16人 2生涯学習センター/石神、ひがし ・高齢者学級、女性学級等による実施 参加者 67人 7生涯学習センター/小高・鹿島・原町・太田・大壺・高平・ひばり							
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した						
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名		目標値(令和3年度)		実績値(令和3年度)			
		講演会・学校教育等における「ふるさと教育」等の実施時間		300時間		313時間			
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施						
4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはなく(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはなく E 低くなっている					
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他					
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化					
		事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	二宮尊徳の教えである「報徳仕法」を時代を超えて継承し、「心を育てる報徳精神を学ぶ」機会を小学生から高齢者まで幅広い年代に対し提供している事業であるが、令和3年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により一部の事業を実施することができなかった。多くの人に「報徳仕法」に触れる機会を広げるため、新たな視点での講演会の開催、各講座の充実を図り、事業を継続する。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	5 地域活動・行財政	基本施策	(14)コミュニティ	施 策	④地域コミュニティの活性化		
------------------	------	------------	------	------------	-----	---------------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分 野	3 文 化	施 策	3 地域文化の継承	取組方針	(1) 民俗芸能や相馬野馬追の継承と活動の活性化に向けた支援、新たな保存伝承の仕組みづくりに取り組めます。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	民俗芸能団体数		62団体	62団体	62団体	62団体	62団体	
								—

1 事務事業の内容	事務事業名	民俗芸能等保存伝承事業	担当課	文化財課		実施方法	直 営
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容		
	事業の目的	民俗芸能等の伝統行事を保存伝承するため、相馬野馬追にかかわる相馬流山踊等の支援を行う。また、郷土愛の醸成を図るため、民俗芸能発表会を開催する。					
	見込まれる成果	民俗芸能を発表することにより、練習回数が増加するなど地域活動の促進が図られ、魅力的な伝統文化の情報発信をすることで、より多くの民俗芸能の継承を図る。					
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	1,133	1,970	1,970	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,133	1,970	1,970	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	○南相馬市民俗芸能発表会の開催 (9団体 双葉郡内2団体を含む。)※新型コロナの影響で中止 ○野馬懸保存伝承委員会の開催 委員13人※新型コロナの影響で中止 ○相馬野馬追保存会負担金 ○「浜通りのお浜下り」調査		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	令和3年度成果(活動)指標名	発表会開催数	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標	発表会開催数	1回	0回
	事務事業の成果(活動)指標達成度	E	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている				
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他				
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化				
	事業の方向性	B	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	令和3年度は、新型コロナの影響により、民俗芸能発表会を中止したが、活動の縮小により後継者や担い手が減少傾向にある。伝統文化を後世に継承するためには、地域活動や学校教育と連携した支援の体制を構築する必要がある。			

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査										重点区分	重点	実施区分	継続
復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施 策	⑦生涯学習の充実							
教育振興基本計画 後期計画	分 野	3 文 化	施 策	3 地域文化の継承	取組方針	(1) 民俗芸能や相馬野馬追の継承と活動の活性化に向けた支援、新たな保存伝承の仕組みづくりに取り組みます。							
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値						
	民俗芸能団体数		62団体	62団体	62団体	62団体	62団体						
								—					
1 事務事業の内容	事務事業名	民俗芸能保存伝承事業補助金			担当課	文化財課		実施方法	補助金				
					事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 年度		その他の 内容					
	事業の目的	伝統芸能活動の伝承のため、相馬流れ山踊り伝承事業に対し、補助金を交付する。											
	見込まれる 成果	相馬流れ山踊りを通し、伝統芸能活動の適切な保存伝承が実施されるとともに、地域文化の醸成が図られる。											
	右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載												
2 予算・決算	区 分	令和3年度決算額		令和4年度予算額		令和5年度の見込額							
	事業費(千円)	0		484		484							
	財源内訳	国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
一般財源	0		484		484		0						
3 事務事業の実績	事務事業内容	○鹿島区の相馬流れ山踊り保存伝承事業に対する補助 実施主体 相馬流れ山踊り伝承保存会 成果発表 相馬野馬追開催時 ※新型コロナウイルスの影響で中止 ○小高区の相馬流れ山踊り保存伝承事業に対する補助 実施主体 小高郷相馬流れ山踊り保存会 成果発表 野馬懸開催時 ※新型コロナウイルスの影響で中止											
	新型コロナウイルス感染症の影響	D	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した										
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名		目標値(令和3年度)		実績値(令和3年度)							
		補助金交付件数		2件		0件							
	事務事業の成果(活動)指標達成度	E	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施										
4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている									
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他									
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化									
		事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	新型コロナの影響により事業を実施できず、補助金の交付はできなかった。 民俗芸能である相馬流山踊りを適切に保存伝承するためには、継続した支援が必要であることから、現状のまま継続する。							

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査										重点区分			実施区分		継続		
復興総合計画 後期基本計画		政策の柱		1 教育・子育て		基本施策		(3)生涯学習・スポーツ		施 策		⑦生涯学習の充実					
教育振興基本計画 後期計画		分 野		3 文 化		施 策		3 地域文化の継承		取組方針		(2) 震災資料を含めた歴史・民俗資料を適切に収集・保存し、学校教育や生涯学習への活用を推進します。					
		成果指標名				計画策定時 現状値		令和3年度 実績値		【参考】令和3年度 目標値		令和4年度 目標値		令和5年度 目標値			
		民俗芸能団体数				62団体		62団体		62団体		62団体		62団体			
																—	
1 事務事業の内容	事務事業名		文化財資料収蔵施設整備事業						担当課		文化財課			実施方法		直 営	
									事業期間		令和 2 年度 ～ 令和 年度			その他の 内容			
	事業の目的		文化財資料の保管・活用のため、適正な環境のもと一元管理できる収蔵施設を整備する。														
	見込まれる 成果		本市の歴史や文化等に関する資料を適切に保存し後世に伝えることができる。														
		右よ「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載															
2 予 算 ・ 決 算	区 分		令和3年度決算額				令和4年度予算額				令和5年度の見込額						
	事業費(千円)		0				0				10,000						
	財 源 内 訳	国庫支出金															
		県支出金															
		地方債															
		その他						0									
一般財源		0				0				10,000				0			
3 事務事業の実績	事務事業内容		令和3年度は、設置場所の検討を行った。 事業スケジュール(見直し後) 令和元年度 施設整備スケジュールの策定、施設整備内容及び候補地の検討 令和2年度 施設整備方針の決定 関係課等との協議(既存施設を取得活用の場合) 令和3年度 設置場所の検討 (今後の予定) 令和4年度 設置場所の決定、修繕案の検討 令和5年度 整備基本計画の策定 令和6・7年度 施設整備工事(修繕) 令和7年度 資料搬入 (見直し前) 令和3年度 設置場所の決定、修繕案の検討 令和4年度 整備計画の策定 令和5年度 施設整備工事(修繕) 令和6年度 資料搬入														
	新型コロナウイルス感染症の影響		A		新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した												
	事務事業の成果(活動)指標		令和3年度成果(活動)指標名				目標値(令和3年度)				実績値(令和3年度)						
			計画策定数				1件				0件						
	事務事業の成果(活動)指標達成度		D		令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施												
4 評 価	必要性		市民等ニーズ		D		事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている										
			事業実施主体		A		国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他										
	有効性		成果指標への影響		D		事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化										
	事業の方向性		B		理由		A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 既存施設の跡地利用により事業の促進を図るものであるが、跡地利用について地域住民の要望等を踏まえて決定するという担当部署の方針により、設置場所の決定に時間を要しており、具体的な整備計画の策定には至らなかった。文化財資料の適切な保管・収蔵を行うことは文化財行政の責務であることから整備実現を目指す。										